

有 価 証 券 報 告 書

第 8 1 期

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日



伊藤忠商事株式会社

(401-001)

第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠商事株式会社

目次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【仕入、成約及び売上の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	53
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	141
平成17年3月連結会計年度	143
平成16年3月会計年度	145
平成17年3月会計年度	147

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 楠本 邦一 経理部 堀口 優
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 山口 泰正 経理部 北村 喜美男
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町8番18号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目3番1号） 伊藤忠商事株式会社 神戸支店 （神戸市中央区京町72番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
収益 (百万円)	—	1,688,128	1,681,718	1,738,747	1,991,238
売上高 (百万円)	12,135,105	11,395,240	10,446,371	9,516,967	9,576,039
売上総利益 (百万円)	611,596	578,656	564,967	555,895	630,761
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益 (百万円)	173,094	78,195	57,675	△92,046	119,958
当期純損益 (百万円)	70,507	30,191	20,078	△31,944	77,792
純資産額 (百万円)	316,940	397,668	426,220	422,866	510,397
総資産額 (百万円)	5,157,519	4,752,319	4,486,405	4,487,282	4,472,345
1株当たり純資産額 (円)	222.34	278.99	269.53	267.25	322.54
1株当たり当期純損益金額 (円)	49.46	21.18	13.12	△20.20	49.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.91	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.15	8.37	9.50	9.42	11.41
自己資本利益率 (%)	23.57	8.45	4.87	△7.52	16.67
株価収益率 (倍)	9.00	20.30	21.94	—	10.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	160,335	216,503	168,843	184,780	126,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	564,707	214,008	5,253	△55,300	△127,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△717,602	△232,047	△114,041	△79,695	△125,342
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	274,936	479,734	534,156	579,565	452,934
従業員数 (人)	38,867	36,529	39,109	40,737	40,890
(外、平均臨時雇用者数)	(6,991)	(10,112)	(12,192)	(13,384)	(13,489)

(注) 1 平成15年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第99-19号 (契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示) を適用しております。これに合わせ、平成13年度並びに平成14年度の収益を表示しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計基準に従って表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成13年度、平成14年度及び平成16年度は新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

5 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	9,856,964	8,128,789	7,022,967	6,136,985	5,759,212
経常利益 (百万円)	30,753	31,247	33,241	6,887	54,742
当期純損益 (百万円)	25,488	10,180	8,152	△100,691	32,976
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	174,749 (1,425,487)	174,749 (1,425,487)	202,241 (1,583,487)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)
純資産額 (百万円)	264,508	266,709	305,956	237,947	271,192
総資産額 (百万円)	2,782,655	2,673,474	2,591,343	2,509,509	2,440,131
1株当たり純資産額 (円)	185.56	187.12	193.35	150.22	171.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	17.88	7.14	5.33	△63.63	20.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.60	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.51	9.98	11.81	9.48	11.11
自己資本利益率 (%)	10.27	3.83	2.85	△37.03	12.95
株価収益率 (倍)	24.89	60.21	54.06	—	25.99
配当性向 (%)	28.0	70.0	93.9	—	33.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,012 (—)	4,580 (—)	4,355 (—)	4,163 (—)	3,992 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第78期、第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
- 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第79期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 百万円単位で表示している金額については、第77期、第78期及び第79期は百万円未満の端数を切り捨てて表示し、第80期及び第81期は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

昭和24(1949)年12月	<p>伊藤忠商事株式会社設立</p> <p>設立年月日 昭和24(1949)年12月1日</p> <p>本店 大阪市</p> <p>資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》</p> <p>安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。</p> <p>大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。</p> <p>昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、さらに昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。</p> <p>昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
昭和25(1950)年7月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年1月	<p>米国に伊藤忠アメリカ会社を設立</p> <p>(平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和30(1955)年4月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和32(1957)年1月	豪州に伊藤忠豪州会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年7月	伊藤忠倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年12月	森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円
昭和39(1964)年4月	青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円
昭和40(1965)年1月	<p>味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受</p> <p>(昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和47(1972)年11月	伊藤忠製糖株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号)
昭和62(1987)年2月	<p>英国に伊藤忠英国会社を設立</p> <p>(平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)</p>
平成3(1991)年4月	青山地所株式会社を合併
平成4(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成5(1993)年11月	伊藤忠ファイナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成6(1994)年3月	<p>伊藤忠倉庫株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場</p> <p>(平成13(2001)年4月ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社と合併し、社名を株式会社アイ・ロジスティクスと改称。)</p>
平成11(1999)年12月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年3月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社)
平成16(2004)年3月	<p>豪州における資源開発事業会社3社を統合し、CI Minerals Australia Pty.Ltd.が発足</p> <p>(平成16(2004)年4月社名をITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdと改称。現・連結子会社)</p>

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社451社、持分法適用関連会社205社、合計656社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。</p> <p>綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等</p>	<p>(株)バリー・ジャパン Prominent Apparel Ltd. (香港)</p> <p>(株)レリアン</p>
機械	<p>自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等</p>	<p>伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd. (英国) ITOCHU Automobile America Inc.</p> <p>センチュリー・ リーシング・システム(株)</p>
宇宙・情報・マルチメディア	<p>ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。</p> <p>通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等</p>	<p>伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ (株)スペースシャワーネット ワーク エキサイト(株)</p> <p>(株)ジャムコ サンコール(株)</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等</p>	<p>伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)</p>

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・ 化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品原料、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 西野商事(株)</p> <p>(株)日本アクセス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・ 保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス</p> <p>カブドットコム証券(株)</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

(注) 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(167社)を含めておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維)						
(株)ロイネ	大阪府箕面市	1,220	衣料品の製造販売	74.9	4	商品の販売・仕入
(株)ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (3.0)	3	〃
伊藤忠ファッション システム(株)	東京都渋谷区	200	コンサルタント業	100.0	4	業務委受託
(株)バリー・ジャパン	東京都渋谷区	80	BALLYブランド商品 の卸小売販売	80.0	3	商品の販売
ITOCHU WOOL LTD.	Parramatta, N. S. W., Australia	A\$ 24,620千	羊毛等繊維原料の 販売	100.0 (35.0)	4	—
Prominent Apparel Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 6,240千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	4	商品の販売・仕入
伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 6,489千	原料・原糸の販売 及び繊維製品の生 産管理・販売	100.0 (40.0)	5	〃
その他45社						
(機械)						
伊藤忠プラント(株)	東京都港区	200	機械、プラントの 輸出入及び船積み 関連業務	100.0	6	商品の仕入
伊藤忠オートモービル(株)	東京都港区	100	自動車関連部品の 輸出及び三国取引	100.0	4	業務委受託
伊藤忠建機(株)	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	6	商品の販売・仕入、 事務所の賃貸、融資
伊藤忠産機(株)	東京都千代田区	300	産業機械等の輸 入及び国内販売	100.0	6	〃
センチュリーメディカル(株)	東京都品川区	300	医療機器輸入・販 売	100.0	6	—
MCL Group Ltd.	Kent, U. K.	Stg £ 2,107千	倉庫業・自動車小 売及び販売金融	100.0 (8.6)	2	—
Vehicles Middle East Corporation E. C.	Manama, Bahrain	US\$ 1,000千	自動車卸売販売	100.0 (20.0)	4	商品の販売
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U. S. A.	US\$ 1千	自動車関連事業統 轄	100.0	4	輸送業務委受託
その他65社						
(宇宙・情報・ マルチメディア)						
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区	21,763	コンサルテーショ ン、システム開 発、運用・管理、 保守、教育、アウ トソーシング	48.8 (0.6) [3.6]	5	商品・サービスの販売
(株)CRCソリューションズ	東京都江東区	1,922	情報処理サービ ス、システム開 発・販売・運用・ 保守	46.6 (12.2)	5	商品・サービスの販売、 業務委託、事務所の賃貸
(株)スペースシャワー ネットワーク	東京都港区	1,782	通信衛星・ケーブ ルテレビを利用し た放送事業	51.4 (0.8)	3	—
アイ・ティー・シー ネットワーク(株)	東京都渋谷区	480	携帯電話の国内販 売	97.4	5	—
エキサイト(株)	東京都渋谷区	2,206	インターネットポ ータル事業	68.7 (2.6)	5	ブランド(商標権)貸与
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	3	業務受託、融資
その他47社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金属・エネルギー) 伊藤忠非鉄マテリアル㈱	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入 及び国内販売	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠石油開発㈱	東京都港区	600	石油・天然ガス等 の採鉱開発	96.4	3	事務所の賃貸
伊藤忠ペトロリアム㈱	東京都港区	949	タンカーの備船・ 運航事業、船舶用 燃料油の販売・仕 入	100.0	4	タンカーの備船
伊藤忠エネルギー販売㈱	東京都港区	200	石油製品の国内販 売・仕入	100.0	4	商品の販売・仕入
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	US\$ 5,100千	原油・石油製品の 販売・仕入	100.0	3	〃
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W. A., Australia	A\$ 576,800千	金属資源・エネル ギー総合資源開発	100.0 (3.7)	4	仕入、融資
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 31,010千	原油開発・生産	100.0	3	融資
IPC(USA), Inc.	San Francisco, Calif., U. S. A.	US\$ 2,000千	米州における石油 製品の販売・仕入	50.0	2	—
その他5社						
(生活資材・化学品) 伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	85.5	4	商品の販売・仕入
伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	紙パルプ及び各種 包装資材の販売	100.0	3	〃
伊藤忠テクノケミカル㈱	東京都中央区	100	医薬品関連原料及 びその他精密化学 品の販売	80.0	6	〃
伊藤忠ケミカルフロンテ ィア㈱	東京都港区	1,000	精密化学品及び関 連原料の販売	100.0 (1.0)	5	〃
伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品及び 土木海洋ゴム資材 の販売	100.0	4	〃
Prime Source Building Products, Inc.	Carrollton, Texas, U. S. A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	3	—
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	4	商品の販売・仕入
Am-Pac Tire Distributors, Inc.	Simi Valley, Calif., U. S. A.	US\$ 25,925千	タイヤの販売	100.0 (40.0)	6	〃
その他50社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(食料) 伊藤忠食糧販売(株)	名古屋市中区	100	砂糖類の輸入及び 販売	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の 販売	45.6 (8.6) [5.4]	10	〃
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区	1,910	各種飼料の製造販 売	85.9	5	〃
伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産 物の製造加工販売	100.0	5	〃
伊藤忠フレッシュ(株)	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産 物の仕入・加工・ 販売	100.0	5	〃
伊藤忠ライス(株)	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製 パン原材料及び食 品の販売	89.6	9	〃
西野商事(株)	東京都台東区	265	食料品、雑貨、容 器、包装資材等の 販売	75.7	4	〃
ファミリーコーポレーシ ョン(株)	東京都台東区	3,000	ファミリーマート 向け商品開発・供 給	100.0 (5.0)	4	商品の販売・仕入、融資
ヤヨイ食品(株)	静岡県静岡市	766	冷凍食品の製造販 売	93.2	4	商品の販売・仕入
その他47社						
(金融・不動産・ 保険・物流) 伊藤忠都市開発(株)	東京都中央区	8,725	不動産の分譲・賃 貸	100.0 (0.2)	7	商品の販売・仕入、 融資、業務委託
伊藤忠ビルディング(株)	東京都中央区	3,674	不動産賃貸業	100.0	4	サブリース目的のオフィ スビル賃借、融資
(株)センチュリー21・ ジャパン	東京都港区	518	不動産経営の助 言・指導	55.3	5	—
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区	3,470	金融業	88.7	8	事務所の賃貸
(株)アイ・ロジスティクス	東京都港区	4,261	総合物流業	61.7 (1.6)	3	輸出入代行業務等の 委託、事務所の賃貸
内外航空サービス(株)	東京都港区	222	海外・国内旅行手 配業務	100.0 (2.8)	5	業務渡航目的の チケットの購入
ITOCHU Finance (Europe) PLC	London, U. K.	US\$ 22,800千	金融業	100.0	5	—
その他59社						
(その他) 17社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(海外現地法人) 伊藤忠インターナショナル 会社	New York, N. Y., U. S. A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 50,000千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 9,194千	〃	100.0 (47.2)	9	〃
伊藤忠欧州会社	London, U. K.	Stg £ 72,300千	〃	100.0	5	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U. A. E.	US\$ 14,974千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N. S. W., Australia	A\$ 25,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	5	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	商品の販売・仕入	100.0	2	〃
伊藤忠(中国) 集団有限公司	Beijing, China	US\$ 36,000千	貿易及び投資	100.0	8	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	3	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	BAH 600,000千	商品の販売・仕入	100.0	3	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	Won 7,570,000千	貿易	100.0	3	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	〃
その他51社						

(注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(167社)を含めておりません。

2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。

伊藤忠テクノサイエンス(株)、ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、伊藤忠インターナショナル会社

3 連結子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等は開示しておりません。

4 ファミリーコーポレーション(株)は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は32,625百万円です。

5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりです。

伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、(株)CRCソリューションズ、

エキサイト(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠食品(株)、(株)アイ・ロジスティクス、(株)センチュリー21・ジャパン

6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。

7 当期中に社名変更のあったものは以下のとおりです。

(旧社名)

(新社名)

伊藤忠繊維(上海)有限公司

伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司

CI Minerals Australia Pty. Ltd.

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

8 伊藤忠テクノケミカル(株)と伊藤忠ケミカルフロンティア(株)は、平成17年4月1日に合併しております。

(3) 関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維)						
綾羽㈱	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販売	33.5	1	商品の販売
㈱レリアン	東京都世田谷区	600	婦人既成服販売	25.9	1	〃
その他17社						
(機械)						
センチュリー・リーシング・システム㈱	東京都港区	11,867	総合リース業	20.1	3	商品の販売・仕入
バラクーダアンドカラチンガ投資㈱	東京都千代田区	40	海底油田開発事業投資	30.0	3	—
㈱マイスターエンジニアリング	大阪市北区	982	ハイテク設備機械メンテナンス	20.3	2	—
Mazda Canada Inc.	Scarborough, Ontario, Canada	Can\$ 13,000千	自動車輸入・卸売	40.0	—	商品の販売
その他20社						
(宇宙・情報・マルチメディア)						
㈱ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機内装品の製造・販売、航空機整備	20.6	2	—
サンコール㈱	京都市右京区	4,808	自動車・光通信関連部品等の製造販売	21.9 (8.1)	2	商品の仕入
㈱イメージワン	東京都新宿区	942	衛星データ受信権、衛星画像、医療画像、保管配信システム等の販売	20.3	1	—
その他23社						
(金属・エネルギー)						
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入及び販売	50.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠エネクス㈱	東京都目黒区	19,878	石油及び高圧ガスの販売	40.5 (19.5)	3	〃
カタール・ジョイント・ファイナンス㈱	東京都千代田区	50	LNG関連融資	21.9	1	—
オハネットオイルアンドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田開発・生産	35.0	3	事務所の賃貸
Chemoil Corporation	San Francisco, Calif., U. S. A.	US\$ 3,530千	石油製品の販売・仕入	50.0	2	—
Galaxy Energy Group Ltd.	British Virgin Islands	US\$ 10千	原油・石油製品の販売・仕入	25.0	1	—
BERKSHIRE OIL CO., LTD.	Hong Kong, China	US\$ 1千	石油製品の販売・仕入	50.0 (25.0)	1	—
その他7社						
(生活資材・化学品)						
大建工業㈱	大阪市北区	13,150	住宅関連資材の製造・販売	20.1 (4.2)	—	商品の販売・仕入
タキロン㈱	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製造・加工・販売	27.1 (0.2)	2	〃
シーアイ化成㈱	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製造販売	37.2 (0.2)	5	〃
日伯紙パルプ資源開発㈱	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の経営及び製品の輸入販売	25.9	3	—
その他36社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(食料) ㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑 貨等の販売	32.3	2	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ㈱	千葉県長生郡	629	清涼飲料の受託加 工・食品の製造及 び販売	20.8 (0.6) [19.4]	4	〃
不二製油㈱	大阪府泉佐野市	13,209	食料品・油脂の製 造加工販売及び輸 出入	20.2 (2.8) [1.4]	2	〃
㈱ファミリーマート	東京都豊島区	16,658	コンビニエンスス トア	31.0 (31.0)	7	商品の販売
プリマハム㈱	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工 品製造・販売	39.7	3	商品の販売・仕入
㈱ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都練馬区	1,228	青果物サービスセ ンター、青果物加 工品卸売	33.3	2	〃
㈱吉野家ディー・アンド・ シー	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の 展開	22.2 (22.2)	—	原料の供給
㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング	東京都墨田区	12,000	中国における飲料 事業への投資	20.0	1	—
CGB ENTERPRISES, INC.	Los Angeles, Calif., U. S. A.	US\$ 4千	穀物売買及び物 流、貯運送業	50.0 (18.0)	2	—
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 200,000千	コンビニエンスス トア等への商品供 給	39.4 (14.8)	1	—
その他36社						
(金融・不動産・ 保険・物流) 中央設備エンジニアリング ㈱	名古屋市中村区	200	電気・空調等の設 備工事	50.0	5	商品の販売・仕入
㈱東京ヒューマニアエンタ プライズ	東京都港区	6,005	ホテル事業	48.6 (0.0)	4	—
㈱クレディア	静岡県静岡市	6,987	金融業	25.9 (25.9)	3	—
カブドットコム証券㈱	東京都中央区	7,132	証券業	25.7 (7.0)	1	—
ポケットカード㈱	東京都港区	11,268	割賦購入斡旋業及 び割賦債権買取 業、金銭貸付業	23.0 (20.7)	—	—
その他21社						
(その他) 1社						
(海外現地法人) 9社						

(注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりです。

センチュリー・リーシング・システム㈱、㈱マイスターエンジニアリング、㈱ジャムコ、サンコール㈱、
 ㈱イメージワン、伊藤忠エネクス㈱、シーアイ化成㈱、タキロン㈱、大建工業㈱、不二製油㈱、
 ㈱ファミリーマート、㈱吉野家ディー・アンド・シー、ジャパンフーズ㈱、㈱日本アクセス、
 プリマハム㈱、㈱クレディア、カブドットコム証券㈱、ポケットカード㈱

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合
 にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。

3 当期中に社名変更のあったものは以下のとおりです。

(旧社名)	(新社名)
㈱雪印アクセス	㈱日本アクセス

(4) その他の関係会社
 該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	5,223 [2,935]
機械	5,442 [695]
宇宙・情報・マルチメディア	7,375 [3,450]
金属・エネルギー	473 [75]
生活資材・化学品	7,330 [1,286]
食料	6,637 [2,668]
金融・不動産・保険・物流	2,461 [1,823]
その他	5,949 [557]
合計	40,890 [13,489]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、契約期間が1ヶ月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,992	41.0	18.3	9,803,377

- (注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員583名及び受入出向者等161名を加え、国内989名及び海外277名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等277名を除いた提出会社の就業人員数は、3,193名であります。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年夏以降踊り場での足踏み状態が続き、回復テンポが緩やかになっていきます。輸出の伸び悩み、非製造業の低調な設備投資に加えて、企業の雇用に対する姿勢が引続き慎重であること、個人消費の回復が思わしくないこと等が、その背景として挙げられます。一方、日経平均株価は、景気回復に不透明感が出てきたことにより、年度初めから1万1千円を挟んだ値動きが続いています。円・ドルレートは、上期中は米国金利上昇からやや円安の水準が続きましたが、下期には米国の経常収支赤字拡大への懸念により、105円前後へと若干円高方向に動きました。海外経済に目を転じますと、引続き順調な回復が続いています。米国では、企業収益拡大が雇用・設備投資の増加に繋がる好循環が始まり、中国経済も、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が維持されました。このような状況下で多くの一次産品価格は、中国の需要急増等により、ほぼ一本調子の上昇が続きました。

当社グループは中期経営計画「Super A&P (アトラクティブ アンド パワフル) - 2004」(2003年度(平成15年度)から2004年度(平成16年度)までの2か年計画)の最終年度である当連結会計年度を、A&P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2005年度(平成17年度)以降にHigh Jumpするための基盤の構築に向け、スピードを上げて取り組みました。

当連結会計年度の具体的な成果として、生活消費関連分野では、繊維関連で、Paul Smith (ポールスミス)、LANVIN (ランバン) 等既存ブランドビジネスの業容拡大に加え、HANG TEN (ハンテン) や SPALDING (スポルディング) 等の新規ブランドのライセンス提携を推進しました。食料関連は、国内では食品流通分野において、㈱日本アクセスへの追加投資を実行し、また西野商事㈱等とともに菓子卸の新会社㈱ドルチェを設立し、中間流通機能の強化を推進しました。海外では、㈱ファミリーマートと共同で、中国にて本格的な店舗展開を開始し、米国にも出店準備のための新会社を設立しました。

情報産業関連分野では、eビジネスの中核事業会社であるエキサイト㈱が昨年11月にジャスダック証券取引所に上場しました。サービス内容の多様化と拡充によりブランド認知度を向上させ、消費者ビジネスの中核として育成・強化していきます。

資源開発関連分野では、中国を中心とした旺盛な鉄鉱石需要に対応するため、西豪州の鉱区拡張投資を決定しました。また、アゼルバイジャン油田開発事業では、アゼリ油田において本格生産が開始されました。

金融サービス関連分野では、インターネット専門証券大手のカブドットコム証券㈱が、本年3月に東京証券取引所第一部に上場しました。更に、㈱オリエンコーポレーションに資本参画するとともに、包括的な業務提携を進めていくことについて合意し、本年3月に優先株、4月に普通株を引受けました。金融分野に止まらず、広く川下分野での事業基盤の拡大を目指します。

また、新たにA&P分野とした生活資材・化学品関連分野では、伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と共同で中国製薬最大手の三九企業集団の日本法人㈱三九本草坊医薬に出資しました。自動車関連分野では、重要取引先であるいすゞ自動車㈱の優先株を引受け、北米・中国での販売・生産等の事業取組拡大を目指します。

更に、将来の布石として、先端技術関連分野においては、グローバルな戦略提携関係を活かすべく、バイオ医薬品開発企業㈱そせいと資本・業務提携しました。また、中小企業庁と共同で「AJI 新事業拡大ファンド」を設立し、有望な中小・中堅企業への投資と、更なる関係強化を進めています。

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、金属・エネルギーでの商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械及び生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比2,525億円(14.5%)増収の1兆9,912億円となりました。

「売上総利益」は、新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。加えて、前期に宅地の処分損・不動産評価の見直しに伴う評価損があったことによる反動での好転もあり、前期比749億円(13.5%)増益の6,308億円と、売上総利益につきましては、平成11年度以降の下落傾向に歯止めをかけるとともに、大きく反転することとなりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加等により、前期比39億円(0.9%)増加の4,668億円となりました。なお前連結会計年度においては、厚生年金基金代行部分の返上に伴い、「厚生年金の代行部分に係る清算損失」として228億円(損失)、「厚生年金の代行部分返上に係る返還差額」として196億円(利益)をそれぞれ計上しております。

「貸倒引当金繰入額」は、貸倒の発生が減少したことに伴い、前期比44億円(41.8%)改善の62億円となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、有利子負債の削減等により、金利収支が前期比37億円（15.0%）好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比73億円（51.6%）改善の69億円の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を451億円行ったことにより、関連会社の上場に伴うキャピタルゲイン等はありませんでしたが、前期比118億円悪化の254億円の損失となりました。

「固定資産に係る損益」は、前期には固定資産の減損等処理を実施しましたので、前期比1,235億円改善の60億円の損失となりました。

「その他の損益」は、為替損益の好転等により、前期比144億円好転の4億円の利益となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比2,120億円改善し、1,200億円の利益となりました。

「法人税等」は前期比1,080億円増加の625億円となり、「少数株主持分損益」は前期比13億円（13.4%）増加の114億円の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品事業会社等の好調により前期比89億円（39.0%）増加の318億円となり、「臨時項目前当期純損益」は前期比1,116億円改善の778億円の利益となりました。

前期においては取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれん18億円（税効果13億円控除後）を「臨時項目－貸方のれん償却益」として一括計上いたしました。この結果、「当期純損益」は前期比1,097億円改善の778億円の利益となりました。

なお、売上高は、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等で大幅な増収となりました。一方、低効率取引の整理及び為替が前期に比し円高となったことに伴う減収の影響等もあり、売上高全体としては、9兆5,760億円と前期比591億円（0.6%）の増収となり、平成10年度以降の売上高減収傾向によりやく終止符を打ち上昇に転じました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、ブランド関連分野を中心とした新規商権の取得に伴う増収等により、前期比121億円（1.5%）増収の8,291億円となりました。売上総利益は、ブランド関連分野を中心とした新規連結子会社の寄与及び既存連結子会社の好調等により、前期比125億円（12.5%）増益の1,128億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益等に伴い、前期比31億円（26.8%）増益の148億円の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権の回収等により、前連結会計年度末比55億円（1.4%）減少の3,772億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、前期にプラントの大口案件があった影響等により、前期比2,403億円（17.1%）減収の1兆1,667億円となりました。売上総利益は、船舶取引・欧米自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移したこと等により、前期比69億円（13.4%）増益の580億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、固定資産の減損処理の減少、持分法による投資損益の増加等により、前期比66億円（171.9%）増益の105億円の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権回収等による減少はありませんでしたが、いすゞ自動車㈱への追加投資の実行、自動車及び船舶取引等の増加により、前連結会計年度末比179億円（4.1%）増加の4,514億円となりました。

③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、携帯電話関連事業の増収に加え、航空関連事業買収による増収はありましたが、低効率取引の整理、国内情報通信関連の減収等もあり、概ね横這いの前期比31億円（0.5%）減収の6,309億円となりました。売上総利益は、国内情報通信関連での減収はありましたが、航空関連事業買収による増益に加え、携帯電話関連事業が順調に推移したこと等により、前期比29億円（2.8%）増益の1,084億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、事業会社の上場等に伴う株式売却益及び事業整理に伴う損失の減少により、前期比118億円（457.7%）増益の144億円の利益となりました。セグメント別資産は、航空関連事業買収等により、前連結会計年度末比251億円（5.4%）増加の4,894億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、金属資源の石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加、エネルギーの原油・石油製品価格上昇及び取扱量増加等により、前期比3,333億円（15.6%）増収の2兆4,715億円となりました。売上総利益は、商品市況上昇及び取扱量増加等に伴い、前期比144億円（58.1%）増益の391億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、LNG関連投資からの受取配当金増加や鉄鋼製品関連の持分法適用関連会社の好調等もあり、前期比127億円（98.6%）増益の257億円の利益となりました。セグメント別資産は、原油・石油製品価格上昇及び海外トレード活発化に伴う営業債権増加等により、前連結会計年度末比473億円（10.7%）増加の4,910億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、化学品における市況価格の上昇及び北米住宅市場が堅調に推移したこと等により、前期比1,783億円（10.4%）増収の1兆8,932億円となりました。売上総利益は、化学品における市況価格の上昇及び堅調な北米住宅市場に伴い住宅資材関連の連結子会社が好調に推移したこと等により、前期比140億円（15.3%）増益の1,059億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益等により、前期比87億円（75.6%）増益の203億円の利益となりました。セグメント別資産は、上記売上高の増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比264億円（4.7%）増加の5,837億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、食料原料分野における市況価格上昇、食品流通子会社での取扱の増加はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比2,332億円（9.9%）減収の2兆1,119億円となりました。売上総利益は、食料原料分野及び食品流通子会社における取扱が増加したこと等により、前期比52億円（4.0%）増益の1,362億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益及び持分法による投資損益の増加等はありませんでしたが、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を実施したことにより、前期比226億円悪化し、93億円の損失となりました。セグメント別資産は、上記減損処理の実施に伴う減少はありましたが、追加投資の実行に加え、営業債権の増加等もあり、前連結会計年度末比164億円（2.3%）増加の7,280億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、マンション販売が好調に推移したことに加え、物流関連の新規事業立ち上げに伴う増収等により、前期比73億円（3.1%）増収の2,431億円となりました。売上総利益は、マンション販売が好調に推移したことに加え、宅地の処分損及び販売用不動産評価の見直しに伴う評価損の計上が減少したこと等により、前期比234億円（146.3%）増益の393億円となりました。当期純損益は、関連会社の上場等に伴う株式売却益を計上したことに加え、固定資産の減損処理等の減少に伴い、前期比810億円好転し、54億円の利益となりました。セグメント別資産は、建設案件を中心としたEXITによる減少はありましたが、(株)オリエントコーポレーションの優先株式取得等により、前連結会計年度末比56億円（0.9%）増加の6,153億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、北米における設備資材関連事業の増収等により、前期比48億円（2.1%）増収の2,297億円となりました。売上総利益は、北米における設備資材関連事業の好調等はありませんでしたが、一部連結子会社の主管変更及び為替損益の影響等により、前期比44億円（12.5%）減益の310億円となりました。当期純損益は、退職給付費用の減少、投資及び有価証券に係る損益の好転及び固定資産の減損処理等の減少に伴い、前期比83億円（68.2%）改善し、39億円の損失となりました。セグメント別資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比1,480億円（16.7%）減少の7,363億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、化学品・エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱量増加に伴う増収はありますが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比3,802億円（5.1%）減収の7兆1,435億円となりました。セグメント別資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比1,327億円（3.3%）減少の3兆8,365億円となりました。

② 北米

売上高は、エネルギー関連取引増及び生活資材関連の住宅市場堅調に伴う増加等により、前期比955億円（25.1%）増収の4,766億円となりました。セグメント別資産は、売上高の増収に伴う営業債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比190億円（6.9%）増加の2,953億円となりました。

③ 欧州

売上高は、食料関連取引の増加等により、前期比204億円（12.2%）増収の1,876億円となりました。セグメント別資産は、概ね横這いの前連結会計年度末比17億円（1.1%）増加の1,607億円となりました。

④ アジア

売上高は、エネルギー関連の原油・石油製品価格上昇及び取扱量増加等により、前期比2,805億円（22.0%）増収の1兆5,539億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連の原油・石油製品価格上昇及び海外トレード活発化による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比226億円（11.1%）増加の2,251億円となりました。

⑤ その他

売上高は、金属資源関連の石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等により、前期比429億円（25.0%）増収の2,144億円となりました。セグメント別資産は、石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等に伴う営業債権増加等により、前連結会計年度末比532億円（22.9%）増加の2,852億円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント①～⑤に属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等による営業活動における入金はありませんでしたが、(株)オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車(株)への新規・追加投資等を行ったことによる投資活動における支払に加え、引続き有利子負債の削減を進めたこと等による財務活動における支払があり、前連結会計年度末比1,266億円(21.8%)減少し、4,529億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266億円の入金となりました。これは海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。営業活動全体としては、前期に比し、582億円の入金減少となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,276億円の支払となりました。これは(株)オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車(株)への新規・追加投資等を行ったことによるものです。投資活動全体としては、前期に比し、723億円の支払増加となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,253億円の支払となりました。これは引続き有利子負債の削減を進めたこと等によるものです。財務活動全体としては、前期に比し、456億円の支払増加となっております。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記「14 セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、国内においては、IT関連機器を中心とした輸出の持ち直し及び高水準の企業収益に支えられた設備投資の拡大に加え、賃金の下げ止まりや雇用の緩やかな回復が期待できることから、個人消費にも明るさが広がり、回復テンポは徐々に高まるものと見込まれます。海外においては、米国経済の不均衡の深刻化や、中国の過熱した設備投資に対する懸念及び原油を始めとする一次産品価格の続騰のおそれについて、引続き十分な注意を払う必要があるものと思われま

・中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」をスタート

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは2005年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」(2005年度（平成17年度）から2006年度（平成18年度）までの2か年計画)をスタートさせました。

「Frontier-2006」ではこの2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge（挑戦）、Create（創造）、Commit（責任）の実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に邁進してまいります。そのために次の5点を重点施策に掲げて取り組んでまいります。

第一に、収益規模の拡大への挑戦であります。「Frontier-2006」においては、カンパニーごとに重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替え、アップグレードを継続して推進します。また、他商社と比べて当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野において当社グループの総合力を発揮することにより、更なる収益規模の拡大を目指します。一方、海外市場においても、ビジネスチャンスの期待できる北米、中国・アジア市場に注力するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打ってまいります。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化やライフスタイルの多様化、技術革新等によって、今後ビジネスチャンスが拡大するライフ&ヒューマンケア分野（健康・介護・医療・趣味・教養等）、消費者ビジネス分野、先端技術分野での新たな付加価値の創造による将来の収益の柱を構築してまいります。

第三に、「攻め」を支えるための「守り」の堅持に向け、財務体質の更なる改善とリスクマネジメントの強化という従来からの基本方針を継続し、有利子負債の厳格なコントロールと連結ベースでの更なるリスクマネジメントの強化を図ります。

第四に、「攻め」を支える経営システムの構築を目指します。透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取組を推進し、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、コンプライアンスの強化及び財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の強化も図ってまいります。

第五に、成長戦略の担い手である人材の確保、育成、適正配置を当社グループ全体として推進する、より柔軟な人事戦略の確立に注力します。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社のビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社の主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。また、今次、当社の重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。デリバティブ商品に関する当社グループの会計処理は、連結財務諸表注記「2 重要な会計方針の要約」に記載されており、更に連結財務諸表注記「18 金融商品」に、関連する情報が記載されております。

① 為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社（当社の連結子会社及び持分法適用関連会社）は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度（バランス限度・損失限度）を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替相場変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、残高（ポジションの大きさ）、金利変動の大きさ、期間がリスクの要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするための金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を利用し、支払利息の最高許容額として一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョン・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、

売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、エネルギー分野をはじめとする資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めるなど、リスクの軽減を図っております。売却可能有価証券の公正価値は、平成17年3月31日現在1,905億円でありますが、株価の変動に伴い、これら売却可能有価証券の公正価値が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各ディビジョン・カンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。

このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する(株)ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行いました。

当連結会計年度における(株)ファミリーマート株式以外の持分法適用関連会社投資に関する減損損失は軽微でありましたが、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下

回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。当連結会計年度において、固定資産に係る減損損失の計上額は軽微であり、現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後更に各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引き下げ等により証券市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小など金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率など数理計算上の前提に基づき算出されております。当社の厚生年金基金の代行返上や、税制適格年金の一部を確定拠出型年金に移行したこと等に伴い、当連結会計年度末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、中国や米国などの重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国など新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

平成13年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada (以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号 Copelco Financial Services, Inc.) (以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc. (以下「Copelco」といいます。)の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク南部連邦地方裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び

投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていないことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しておりました。なお、口頭弁論（Trial）前の証拠開示手続（Discovery）における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされておりました。平成17年2月に、原告は、伊藤忠インターナショナル会社と訴訟上の合意書（Stipulation）を締結し、これに基づき、米国連邦証券法違反及び詐欺に基づく請求を不再訴条件にて放棄しニューヨーク南部連邦地方裁判所に提起していた訴えを取下げるとともに、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に契約違反及び契約上の損失補填を求めて訴訟を再提起しました。この訴訟の訴状によりますと、原告は、Copelcoの株主資本が約159百万米ドル毀損していた旨を主張し、引続き訴額未定の損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払を伊藤忠インターナショナル会社に対し請求しております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴するまたは当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

（12）コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（13）情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは中期経営計画「Super A&P（アトラクティブ アンド パワフル）－2004」（2003年度から2004年度までの2か年計画）の最終年度である当連結会計年度を、A&P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2005年度（平成17年度）以降にHigh Jumpするための基盤の構築に向け、スピードを上げて取組みました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」をご参照下さい。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① ㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理

当連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション㈱を通じて保有する㈱ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円（税引後266億円）の減損処理を行ないました。㈱ファミリーマート株式は、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正評価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直したことによるものです。

② 収益

前連結会計年度より、『発生問題専門委員会（EITF）』第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆5,987億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,926億円となり、収益合計としては、金属・エネルギーでの商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械及び生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比2,525億円（14.5%）増収の1兆9,912億円となりました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比749億円（13.5%）増益の6,308億円と、平成11年度以降の下落傾向に歯止めをかけるとともに、大きく反転することとなりました。前連結会計年度においては、平成16年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損202億円を計上いたしましたので、これら特殊要因を除くと実質的には547億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ134億円及び39億円、期中円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が59億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は511億円だったこととなります。主に新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。

④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前期比39億円（0.9%）増加の4,668億円となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ110億円及び39億円、円高による海外連結子会社の換算に伴う減少影響額が35億円であり、これら特殊要因を除くと実質的には4億円の費用増加となりました。退職年金制度改革に伴う退職給付債務の減少及び国内株式相場の堅調を主要因とした資産運用の改善に伴う数理差異等償却費用の減少等により年金関連損益（前期の代行部分の返上に係る返還差額及び清算損失の合計32億円の損失を除く）が前期比193億円と大幅な好転となった一方で、物流費を含む支払手数料の増加（前期比92億円の増加）をはじめとして既存会社の業容拡大に伴う経費の増加等があり、販売費及び一般管理費全体として前期比39億円の増加となりました。

⑤ 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権の回収による貸倒引当金の取崩額が前期比減少（約32億円）となりましたが、貸倒の発生が減少したこと及び前期においては建設・不動産の与信債権に対する引当金約60億円の計上があったこと等により、前期比44億円（41.8%）改善の62億円となりました。

⑥ 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前期比73億円（51.6%）改善の69億円の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」の金利収支は、前期比37億円（15.0%）好転の210億円の費用となりました。「受取利息」は、金利率低下及び貸付金回収等により前期比20億円（16.0%）の減少となりましたが、「支払利息」は、金利率低下（平均金利率が1.46%から1.30%へと0.16%低下）による改善影響額が約41億円、及び有利子負債の削減（平均残高が2兆5,682億円から2兆4,543億円へ1,139億円減少）による改善影響額が約17億円となり、前期比57億円（15.3%）の改善となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資及び銀行株式からの受取配当金が増加したこと等により、前期比36億円（34.5%）増加し、142億円となりました。

⑦ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比118億円悪化の254億円の損失となりました。当連結会計年度は、国内の通信関連事業及び金融関連事業の上場に伴う株式売却益及び銀行株式売却益の計上等により有価証券売却損益が286億円の利益となる一方で、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理451億円を含めた有価証券評価損の計上が469億円、また事業整理損の計上も71億円ありましたので、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期の136億円の損失から当連結会計年度においては254億円の損失となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,235億円改善の60億円の損失となりました。前期においては、固定資産の減損等処理に伴う1,218億円の減損損失及び海外の航空機リース案件等において23億円の減損損失の計上があった影響により、前期比大幅な改善となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、為替損益の好転及び債務保証損失引当金の減少等により、前期比144億円好転の4億円の利益となりました。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、宇宙・情報・マルチメディア、食料及び金融・不動産・保険・物流等における持分法適用関連会社が堅調であったことに加え、金属・エネルギーの鉄鋼製品事業会社の好調及び天然ガス関連事業の生産開始等により、前期比89億円（39.0%）増加の318億円の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、⑩「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

⑨ 実態利益

当社グループの基礎収益力を表す実態利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益（前期の関連会社投資に対する貸方のれんの償却益22億円〔「臨時項目－貸方のれん償却益」（税効果13億円控除後）18億円、「少数株主持分損益」4億円〕を含む）を合計した利益）は、前期比881億円（87.5%）増益の1,888億円となりました。前期の販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損202億円の影響を除くと、実質的には前期比680億円の増益を達成したと考えており、当社の基礎収益力は着実に強化・改善されているものと判断しております。

平成15年度通常損益に対する増減

（単位：億円、△は損失）

	平成16年度実績	平成15年度		実質増減
		通常損益 (注) 2	減損額 (注) 1	
売上総利益	6,308	5,761	△202	547
投資及び有価証券に係る損益	△254	△122	△15	△132
固定資産に係る損益	△60	△76	△1,218	17
その他の損益	4	△102	△38	106
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	1,200	551	△1,472	648
法人税等	△625	△235	690	△390
少数株主持分損益	△114	△103	2	△11
当期純損益	778	461	△780	317
実態利益	1,888	1,209	△202	680

(注) 1 平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2 平成15年度実績から、上記(注)1を差し引いた実績数値です。

⑩ 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

平成16年度（平成17年3月期）の連結業績には、451社の連結子会社（国内222社、海外229社）及び205社の持分法適用関連会社（国内94社、海外111社）の合計656社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

（単位：億円）

	平成15年度			平成16年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	654	△940	△285	867	△388	479	212	552	764
海外現地法人損益	53	△3	50	147	△15	132	93	△12	81
連結対象会社合計	708	△943	△235	1,013	△403	611	306	540	846

黒字会社率

	平成15年度			平成16年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	232	270	502	255	290	545	23	20	43
連結対象会社数	314	331	645	316	340	656	2	9	11
黒字会社率（%）	73.9	81.6	77.8	80.7	85.3	83.1	6.8	3.7	5.3

参考値として、平成16年度は㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損、平成15年度は固定資産減損等の影響額を除いたベースの黒字会社及び赤字会社別損益を下記に記載しております。

黒字・赤字会社別損益（平成16年度は㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損、平成15年度は固定資産減損等それぞれの影響額を除く（注））

（単位：億円）

	平成15年度			平成16年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	694	△196	498	904	△159	745	210	37	247
海外現地法人損益	53	△3	50	147	△15	132	93	△12	81
連結対象会社合計	748	△199	549	1,051	△174	877	304	24	328

黒字会社率（平成16年度は㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損、平成15年度は固定資産減損等それぞれの影響額を除く（注））

	平成15年度			平成16年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	263	271	534	256	290	546	△7	19	12
連結対象会社数	314	331	645	316	340	656	2	9	11
黒字会社率（%）	83.8	81.9	82.8	81.0	85.3	83.2	△2.8	3.4	0.4

（注） ㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損影響額とは、平成17年4月5日公表の「ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理についてのお知らせ」に伴う処理の実績数値です。固定資産減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は479億円の利益となり、前期の285億円の損失から大幅に好転しました。また黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）についても、前期の77.8%から83.1%へと同様に好転しております。今回の㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損、前期の固定資産減損等の影響額を除いたベースでも、事業会社損益は745億円の利益、黒字会社率は83.2%となり、前期比それぞれ247億円、0.4%の増加となっております。また、海外現地法人損益も前期比81億円増加の132億円の利益となり、事業会社損益と海外現地法人損益を合計した黒字額及び赤字額がともに前期比好転していることから、連結対象会社の収益力は着実に強化・改善されていると考えております。

平成15年度及び平成16年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込損益比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		平成15年度	平成16年度	
国内連結子会社				
伊藤忠テクノサイエンス㈱	48.44	35	51	営業利益等の改善による純利益の好転に加え株式買増等による取込比率の増加
伊藤忠ファイナンス㈱ (注) 2	88.14	41	27	前期はポケットカード㈱持分法適用会社化に伴う貸方のれん償却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク㈱	97.39	17	23	携帯電話販売が好調に推移し、増収増益
伊藤忠プラスチック㈱	100.00	17	18	商品市況が上昇し、合成樹脂が堅調に推移し増益
伊藤忠建材㈱	85.84	10	15	国内の堅調な住宅市況に支えられ増収増益
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	99.90	12	10	商品市況が上昇し、液晶関連・ウレタン樹脂原料等が好調推移
伊藤忠非鉄マテリアル㈱	100.00	5	8	統合による効果と原料取引が堅調に推移
西野商事㈱	75.73	9	7	物流経費、システム関連経費増加等により減益
コンバースジャパン㈱	100.00	5	6	引続き堅調に推移
㈱トミーヒルフィガージャパン	60.00	7	6	引続き堅調に推移

	取込損益比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		平成15年度	平成16年度	
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 4	100.00	53	139	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱数量増加により好調推移
伊藤忠インターナショナル会社 (注) 3	100.00	14	86	建材・資材関連事業及び建機事業が好調
Prime Source Building Products, Inc. (注) 3	100.00	32	75	好調な北米住宅市場とハリケーンによる特需も重なり増収増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (注) 5	100.00	23	20	油価高騰による売上増加の一方、営業外費用の増加に伴い減益
伊藤忠香港会社	100.00	12	15	消費者金融関連会社好調
ITOCHU Automobile America Inc.	100.00	6	11	いすゞトラック販売会社向け取引開始に伴う持分法による投資損益改善
伊藤忠タイ会社	100.00	8	10	化学品関連の市況高騰により好調
CIPA Lumber Co., Ltd.	100.00	3	9	好調な北米住宅市場と設備投資による増産体制確立により増収増益
伊藤忠 (中国) 集团有限公司	100.00	8	9	化学品、金属資源の取扱増による売上総利益の好転等
伊藤忠シンガポール会社	100.00	3	8	化学品市況高騰による増益
伊藤忠豪州会社 (注) 4	100.00	1	7	金属資源・繊維関連子会社等の取込損益が増加
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00	31	97	北米事業及び鋼材貿易取引等が好調
(株)ファミリーマート	30.59	42	40	経常利益では最高益なるも、固定資産の減損処理により当期純利益では減益
オハネットオイルアンドガス(株) (注) 5	35.00	0	10	当期より生産開始に伴う増益
カブドットコム証券(株) (注) 2	23.93	7	9	市況の好転、シェアアップに伴う取扱量増加により収益増
海外持分法適用関連会社				
Mazda Canada Inc.	40.00	4	7	販売好調により増益
CGB ENTERPRISES, INC.	50.00	1	6	穀物収穫増に伴う集荷事業好調等による増収増益

	取込損益比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		平成15年度	平成16年度	
国内連結子会社 (注) 6 (株)ロイネ	74.92	0	△5	有形固定資産減損計上により減益
海外連結子会社 伊藤忠欧州会社	100.00	3	△15	子会社での償却・引当増による悪化
ITOCHU AirLease B.V.	100.00	△5	△8	航空機リース機体の減損により減益
国内持分法適用関連会社 日伯紙パルプ資源開発(株)	25.94	17	△6	セニブラ社株式に係るのれんの減損損失を計上
海外持分法適用関連会社 P. T. PURADELTA LESTARI P. T. PEMBANGUNAN DELTAMAS	25.00	△17	△19	インドネシアルピアの為替影響

(注) 1 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。

- 2 伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益を含んでおります。
- 3 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc. の取込損益 (80%) を含んでおります。
- 4 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益 (3.7%) を含んでおります。
- 5 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. とオハネットオイルアンドガス(株)の平成15年度取込損益は、伊藤忠石油開発(株)が取込んだ損益を表示しております。
- 6 上記以外に(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理をしましたファミリーコーポレーション(株)があります。

(2) 平成17年度（平成18年3月期）の展望

① 平成17年度の重点施策

当社グループは2005年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」(2005年度から2006年度までの2か年計画)をスタートさせました。

その重点施策の内容については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

② 平成17年度の業績見通し

平成17年度の経営環境につきましては、国内においては、IT関連機器を中心とした輸出の持ち直し及び高水準の企業収益に支えられた設備投資の拡大に加え、賃金の下げ止まりや雇用の緩やかな回復が期待できることから個人消費にも明るさが広がり、回復テンポは徐々に高まるものと見込まれます。海外においては、米国経済の不均衡の深刻化や、中国の過熱した設備投資に対する懸念及び原油を始めとする一次産品価格の続騰のおそれについて、引続き十分な注意を払う必要があるものと思われま。

このような経営環境下、平成17年度の連結業績を次のとおり見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円、△は損失)

	平成17年度見通し	平成16年度実績
売上総利益	6,600	6,308
その他の収益(△費用)：		
販売費及び一般管理費	△4,800	△4,668
貸倒引当金繰入額	△100	△62
金利収支	△270	△210
受取配当金	120	142
その他損益	0	△309
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	1,550	1,200
法人税等	△820	△625
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	730	574
少数株主持分損益	△130	△114
持分法による投資損益	400	318
当期純利益	1,000	778
売上高	96,000	95,760

(単位：億円)

	平成17年度末見通し	平成16年度末実績
総資産	47,000	44,723
有利子負債	24,000	23,467
ネット有利子負債	20,000未満	18,911
株主資本	6,000	5,104

(参考)

	平成17年度見通し	平成16年度実績
為替レート (¥/US\$)	100.00	107.94
原油価格 (US\$/BBL)	35.00	38.00

(3) 流動性と資金の源泉

① 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

邦銀の多くは数年来にわたる経営課題であった不良債権処理問題に目処が付き、自己資本の回復に伴い積極的な収益拡大方針に転じております。当社への対応についても、当社の財務体質改善、収益力回復が評価され極めて積極的な融資姿勢を示していただいております。間接金融調達においては問題は無いと判断しております。

また、資本市場からの調達にあたっては、平成17年3月末現在、国内格付機関であるJCRより長期格付Aを、また米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス(MOODY'S)より、長期格付Ba1を、スタンダード&プアーズ(S&P)より長期格付BBB-を取得していましたが、平成17年5月19日にMOODY'SよりBaa3への格上げを取得いたしました。これにより取得格付のすべてが投資適格となり資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。一方で、今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

また社債につきましては、当社は発行登録制度にもとづき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は平成15年8月から平成17年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

この発行登録制度のもとで、平成16年8月に100億円(期間5年)、9月に100億円(期間3年)、11月に100億円(期間10年)の合計300億円の普通社債を発行しました。平成17年3月末における当社の社債発行残高は2,500億円(当社のメディアムタームノートプログラム(MTN)発行残高を除く)でした。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのMTNを保有しております。平成17年3月末におけるMTNの発行残高は約3億米ドルでした。

② 有利子負債

平成17年3月末現在の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,152億円減少の2兆3,467億円となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は71%と、前連結会計年度末の65%から改善いたしました。また、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の4.7倍から3.7倍へと1.0ポイント改善いたしました。更に支払利息を有利子負債平均残高で除した借入金利率は、前期の1.46%から、当期の1.30%へと0.16%好転いたしました。

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：億円)

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	増減
短期借入金	5,498	4,217	△1,281
1年以内に期限の到来する長期借入金	2,790	1,605	△1,184
1年以内に期限の到来する社債	565	946	382
流動計	8,853	6,769	△2,084
長期借入金	14,148	14,727	580
社債	2,473	1,860	△613
固定計	16,620	16,587	△33
有利子負債計	25,473	23,356	△2,116
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)	147	111	△36
修正後有利子負債	25,619	23,467	△2,152
現金、現金同等物及び定期預金	5,849	4,556	△1,292
修正後ネット有利子負債	19,770	18,911	△860

(注) 『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)適用に伴う有利子負債の増加です。金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、積極的な営業取引拡大及び原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権、たな卸資産の増加や、㈱オリエントコーポレーション、いすゞ自動車㈱等、新規及び追加投資を行ったこと等による増加がありました。引続き債権の回収に努めたこと、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う減少、及び現預金を有利子負債の返済に充当したこと等により、前連結会計年度末比149億円減少の4兆4,723億円となりました。

株主資本は、堅調な業績による利益剰余金の積上に加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前連結会計年度末比875億円（20.7%）増加の5,104億円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント改善の11.4%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比860億円（4.3%）減少の1兆8,911億円となりました。この結果、株主資本の増加もあり、NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末比1.0ポイント好転し、3.7倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、十分な流動性準備の確保を進めたいうで、財務体質改善へ向け、有利子負債返済のための取崩を行ったこと等により、前連結会計年度末比1,266億円減少の4,529億円となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、市況商品の価格上昇等による売上高増加に伴い、主に生活資材・化学品及び金属・エネルギーでの増加等により、前連結会計年度末比284億円増加の1兆859億円となりました。

「たな卸資産」は、積極的な営業取引拡大及び市況商品の価格上昇等に伴い、主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー及び生活資材・化学品での増加等により前連結会計年度末比459億円増加の4,201億円となりました。

その他、「前渡金」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比397億円増加の865億円）、「その他の流動資産」の減少（主に未収入金の入金による減少等により前連結会計年度末比254億円減少の1,916億円）等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比213億円減少の2兆4,419億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、金属・エネルギー、食料等にて関連会社持分の取込による増加等がありましたが、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う減少（451億円）により、前連結会計年度末比90億円減少の4,725億円となりました。

「その他の投資」は、主に㈱オリエントコーポレーション、いすゞ自動車㈱等、新規及び追加投資により、前連結会計年度末比553億円増加の4,418億円となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、主に機械での長期債権の回収による減少の影響等があり、前連結会計年度末比219億円減少の1,864億円となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は前連結会計年度末比244億円増加の1兆1,006億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、当期より『発生問題専門委員会（EITF）』第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）を適用し、従来「その他の資産」に含めておりました鉱業権を当勘定に含めて表示しております。前期も同様に組替後、前連結会計年度末比97億円減少の4,974億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う増加がありましたが、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化により前連結会計年度末比200億円減少の1,091億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、無税化等により前連結会計年度末比152億円減少の1,367億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」（減価償却累計額控除後）は、主に連結子会社株式買増による連結調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比79億円増加の947億円となりました。

「短期借入金」は、前連結会計年度末比1,281億円減少の4,217億円、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比803億円減少の2,552億円となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたこと及び1年以内に期限が到来する長期債務のうち、2,100億円相当を長期コミットメントラインを根拠に長期債務として計上したことによるものです。（連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」参照）

「営業債務」は、市況商品の価格上昇等による取引の増加に伴い、主に金属・エネルギー、生活資材・化学品及び食料での増加等により、前連結会計年度末比579億円増加の9,669億円となりました。

その他、「前受金」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比367億円増加の902億円）、「その他の流動負債」の増加（主に宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比174億円増加の1,611億円）等がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比850億円減少の2兆601億円となりました。

④ 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債並びに偶発債務に関してある時点より3か月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当社は金融機関との間で2007年5月18日を期限とする総額2,100億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期的に借換える意図と能力を有しておりますので、2005年3月期において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務4,652億円のうち、2,100億円を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。

但し、本項では借入契約上の返済金額に沿って下記のとおり記載いたします。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計4,556億円）及びコミットメントライン契約（短期3,000億円、長期2,100億円）、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（170億円）を合計した第一次流動性準備は9,826億円となり、前連結会計年度末より623億円減少しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）を追加した流動性準備合計は、1兆4,401億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,615億円の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

(単位：億円)

	平成17年3月31日現在	流動性必要額
短期有利子負債	4,217	2,109 (4,217/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 4,652	1,163 (4,652/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	1,373	343 (1,373/12か月×3か月)
合計		3,615

(注) 連結貸借対照表における「一年以内に期限の到来する長期債務」2,552億円に長期コミットメントラインによる修正（2,100億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

(単位：億円)

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	4,556
2 コミットメントライン	5,100
3 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	170
第一次流動性準備合計	9,826

追加流動性準備（第二次流動性準備）

(単位：億円)

	流動性準備額
4 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	1,114
5 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	1,905
6 受取手形	1,556
第二次流動性準備合計	4,575
流動性準備総合計	14,401

⑤ 資金の源泉

当社は、中期経営計画（Frontier-2006）における基本方針として、収益規模の拡大・新規ビジネスの創造のため、選択と集中、資産の入替え・アップグレードを継続して推進することにしております。

この計画の推進にあたり投資活動による新規支出については、資産の入替えに伴う資産の売却・回収及び利益積上げ等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うことを基本としております。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。しかしながら、有利子負債総額に関しましては厳格なコントロールを実施することにより、その増加を抑制してまいります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,266億円（21.8%）減少し、4,529億円となりました。これは財務体質改善のため、現金及び現金同等物の取崩等、有利子負債削減に努めてきたことによるものです。有形固定資産の取得や、主に機械及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等に伴う投資活動における支払につきましては、利益の積上等による営業活動による入金でほぼ賄っております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266億円の増加となりました。これは積極的な営業取引拡大及び原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権、たな卸資産の増加による減少があったものの、金属・エネルギーセグメント、生活資材・化学品セグメントをはじめ全オペレーティングセグメントにおいて売上総利益が増益となりましたこと等、堅調な業績に伴う利益の増加が大きく上回ったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,276億円の減少となりました。これは有形固定資産の取得に加え、主に機械におけるいすゞ自動車㈱及び金融関連における㈱オリエントコーポレーション等の新規及び追加投資を行ったことによるものです。商標権及び鉱業権等の取得、新規及び追加投資を行ったことにより553億円の減少となりました前期を上回るものとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内にほぼ収まっております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,253億円の減少となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるもので、前期における797億円の減少を上回るものとなりました。

平成15年度及び平成16年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	平成15年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△1,253
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△44	△3
現金及び現金同等物の増減額	454	△1,266
現金及び現金同等物の期首残高	5,342	5,796
現金及び現金同等物の期末残高	5,796	4,529

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

(4) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	1,719	1,371
実保証額	1,038	824
一般取引先に対する保証：		
保証総額	1,352	1,376
実保証額	655	790
合計：		
保証総額	3,071	2,747
実保証額	1,692	1,615

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「22 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、『財務会計基準審議会解釈指針（FIN）』第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版で規定する変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「21 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	4,217	4,217	—	—	—
長期債務（キャピタル・リースを含む）	19,949	2,552	7,828	5,069	4,500
キャピタル・リース	399	86	132	56	125
オペレーティング・リース	988	198	272	172	346

(5) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

② 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

③ 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

④ 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑤ のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度さらに減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑥ 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社及び一部の子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、2005年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」の重点施策に基づき、重点セグメント・分野や当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野等を中心に、経営資源を重点的に配分し必要に応じて設備投資を実施してまいります。

当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

オペレーティングセグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
—	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	1,064	—	—	55	59	建物賃借先： 住友信託銀行(株) 賃借料： 1,820百万円/年 敷金：1,191百万円
—	東京本社	オフィスビル	東京都港区	3,927	13	25,354	15,440	1,089	
—	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	336	—	—	52	8	建物賃借先： オリックス不動産投資法人 賃借料： 406百万円/年 敷金：415百万円
—	伊藤忠横浜港北ビル	コンピュータセンター	横浜市都筑区	163 [47]	16	3,300	3,068	14	
—	伊藤忠神戸センタービル	コンピュータセンター	神戸市北区	24 [11]	30	1,332	1,719	8	
金融・不動産・保険・物流	イトーピア岩本町2丁目ビル	オフィスビル	東京都千代田区	—	1	1,752	1,039	12	賃貸先： (株)メタテクノ 他
	富ヶ谷1丁目ビル	オフィスビル	東京都渋谷区	—	1	3,053	1,326	47	賃貸先： (株)イッセイミヤケ
	相模原倉庫	営業施設	神奈川県相模原市	10	—	—	1,669	—	土地賃借先： (株)奥村組 賃貸先：伊藤忠食品(株) (国内子会社)

(注) 1 東京本社の土地には、隣接のシーアイプラザ底地等 (9,854百万円/3千㎡) の購入分が含まれております。なお、当期に発生した土地賃借料は471百万円/年であります。

(土地賃借先：三菱信託銀行(株)、(株)青山地所)

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名 (事業所名)	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株) (袖ヶ浦木材センター)	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	89 [54]	82	1,200	659	13	賃貸先： シーアイウッド(株)
	ケミカルロジテック(株) (名古屋油槽所)	油槽所 (名古屋市港区)	6 [5]	52	150	680	23	
食料	伊藤忠食品(株) (春日井センター)	物流センター (愛知県春日井市)	3	15	1,070	601	174	
	伊藤忠食品(株) (大阪中央物流センター)	物流センター (大阪市大正区)	45 [38]	8	2,040	357	1	
	伊藤忠製糖(株) (本社工場)	砂糖精製設備 (愛知県碧南市)	90	91	988	2,305	2,359	
	西野商事(株) (野田センター)	配送センター (千葉県野田市)	10	6	1,212	354	12	
金融・ 不動産・ 保険・物流	イトーピア千葉(株) (イトーピア千葉ゴルフコース)	ゴルフ場 (千葉県茂原市)	21 [25]	205	3,904	83	87	
	伊藤忠ビルディング(株) (福岡ファッションビル)	オフィスビル (福岡市博多区)	—	3	7,022	1,966	11	賃貸先： 社会保険事務局 他
	伊藤忠ビルディング(株) (苫小牧ショッピングセンター)	店舗 (北海道苫小牧市)	—	15	4,040	2,402	—	賃貸先： (株)イトーヨーカ堂
	(株)アイ・ロジスティクス (福住倉庫)	事務所・倉庫 (東京都江東区)	—	3	1,505	60	4	賃貸先：リコーロジスティクス(株)
	(株)アイ・ロジスティクス (南港航空貨物センター)	事務所・倉庫 (大阪市住之江区)	—	2	608	568	28	賃貸先：関ロジ(株)

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

オペレーティング セグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
宇宙・情報・ マルチメディア	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	3	—	—	—	55,026	
金属・ エネルギー	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石等採掘・ 積出 (Western Australia, Australia)	13 [2]	—	—	4,623	20,877	
生活資材・ 化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U. S. A.)	160	84	417	883	597	

(注) 従業員数は就業人員数であり、[] は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日現在）	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪（市場第一部）、 東京（市場第一部）、 名古屋（市場第一部）、 福岡、札幌各証券取引所	—
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 （注）1、2	104	1,425,487	28	174,749	△109,771	56,966
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 （注）3	158,000	1,583,487	27,492	202,241	27,492	84,458
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 （注）4、5	1,401	1,584,889	—	202,241	3,954	88,412
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 （注）2	—	1,584,889	—	202,241	△77,020	11,393

（注）1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 資本準備金による欠損てん補であります。

3 公募による新株発行（平成14年7月25日）であります。

新株の発行形態：有償、発行価格：363円、資本組入額：174円

4 発行済株式の増加は、子会社の吸収分割に伴う新株発行（平成16年3月22日）によるものであります。

分割会社の株主に対し割当交付（割当比率1：7.7876）、発行価格：339円、資本組入額：0円

5 資本準備金の増加は、吸収分割によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人・その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	150	61	1,307	432	27	95,558	97,535	—
所有株式数（単元）	—	822,664	16,049	59,875	363,192	109	313,178	1,575,067	9,822,504
所有株式数の割合（%）	—	52.23	1.02	3.80	23.06	0.01	19.88	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が72単元含まれております。

2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が1,370単元及び113株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	192,872	12.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	111,641	7.04
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	49,000	3.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,651	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	42,565	2.69
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	39,748	2.51
朝日生命保険相互会社 （常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	27,530	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,832	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	24,585	1.55
計	—	604,483	38.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,151,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,571,546,000	1,571,546	—
単元未満株式	普通株式 9,822,504	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	1,571,546	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株 (議決権72個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 113株、タキロン株式会社 975株

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	1,370,000	—	1,370,000	0.09
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	—	51,000	0.00
計	—	3,521,000	—	3,521,000	0.22

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

- ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
該当事項はありません。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

- (注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

- ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当金につきましては、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による株主資本の充実、会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。前期におきましては、当期純損失となりましたことから、配当を見送らせていただきましたが、当期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき7円の期末配当を行うこととし、平成17年6月29日の第81回定時株主総会において決議されました。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	566	520	506	480	573
最低(円)	395	269	198	231	403

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	498	492	477	493	552	573
最低(円)	452	451	445	460	484	528

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		丹羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成16年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 生活産業グループ統轄役員(兼)食糧部門長 当社取締役副社長 社長補佐 経営企画担当役員(兼)海外・開発担当役員(兼)生活産業カンパニー管掌 当社取締役社長 現職に就任	51
代表取締役 取締役社長		小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 当社執行役員 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)S I・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社常務取締役 当社専務取締役 現職に就任	31
取締役副社長	社長補佐 営業分掌役員 国内支社・支店管掌	加藤 誠	昭和15年12月13日生	昭和39年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社アパレル第一部門長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)輸入繊維事業部、ファッション事業部担当役員 当社取締役副社長 繊維カンパニー プレジデント 当社社長補佐 繊維カンパニー プレジデント(兼)生活消費関連管掌(繊維、食料、生活資材・化学品カンパニー) 当社社長補佐 営業分掌役員 現職に就任	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 職能分掌役員 チーフ フィナンシャル オフィサー チーフ コンプライ アンス オフィサー	藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年10月 当社業務部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社経営企画担当役員 平成10年7月 当社財務・経理担当役員 平成11年4月 当社専務取締役 チーフ フィナン シャル オフィサー(兼)財務・経理 担当役員 平成13年4月 当社取締役副社長 チーフ フィナ ンシャル オフィサー(兼)経営企 画・財務・経理・審査担当役員 平成15年4月 当社社長補佐 職能管掌(兼)チー フ フィナンシャル オフィサー (兼)チーフ コンプライアンス オ フィサー(兼)財務・経理・審査・ 人事担当役員 平成16年6月 当社社長補佐 職能分掌役員(兼) チーフ フィナンシャル オフィサー (兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)チーフ インフォメ ーション オフィサー 平成17年4月 現職に就任	29
代表取締役 取締役副社長	金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	横田 昭	昭和18年10月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー エグゼクティブ バイ ス プレジデント 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー プレジデ ント 平成13年4月 当社専務取締役 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー プレジデ ント 平成15年4月 当社取締役副社長 機械カンパ ニー プレジデント 平成16年4月 現職に就任	30
代表取締役 専務取締役	食料 カンパニー プレジデント	渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社業務部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年10月 当社経営企画・財務・経理・審査 担当役員補佐(経営企画担当)(兼) チーフ インフォメーション オフ ィサー 平成14年4月 当社常務執行役員 食料カンパ ニー プレジデント 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年4月 現職に就任	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営企画 担当役員 チーフ インフォメー ション オフィサー 海外担当役員	丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社生活資材部門長(兼)生活資 材・化学品カンパニー チーフ イ ンフォメーション オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー プレジデント 当社常務取締役 現職に就任	16
代表取締役 常務取締役	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社テキスタイル事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 繊維カンパ ニー エグゼクティブ バイス プレジ デント 当社金融・不動産・保険・物流カ ンパニー プレジデント 現職に就任	36
代表取締役 常務取締役	機械 カンパニー プレジデント	竹森 二郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社プラント・プロジェクト部門 長 当社執行役員 当社常務執行役員 機械カンパ ニー エグゼクティブ バイス プレジ デント 当社機械カンパニー プレジデント 現職に就任	18
代表取締役 常務取締役	宇宙・情報・ マルチメディア カンパニー プレジデント	西山 茂樹	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社宇宙・情報・マルチメディア 経営企画部長 当社業務部長代行 当社執行役員 当社業務部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 経営企画担当役員 (兼)業務部長 現職に就任	17
代表取締役 常務取締役	繊維 カンパニー プレジデント	岡藤 正広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社ブランドマーケティング事業 部長 当社執行役員 当社繊維カンパニー プレジデント 補佐(兼)ブランドマーケティング 事業部長 当社常務執行役員 繊維カンパ ニー プレジデント 現職に就任	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	北村 博	昭和22年9月8日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 伊藤忠インターナショナル会社社 長(C E O) 当社執行役員 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー プレジデント 現職に就任	16
常勤監査役		宮串 努	昭和20年10月21日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 当社法務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社人事・事業・総務・法務担当 役員補佐(総務・法務担当)(兼)法 務部長 現職に就任	14
常勤監査役		浅野 正裕	昭和21年9月14日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成11年11月 平成12年4月 平成13年6月	当社入社 当社事業・審査部長代行 当社リスクマネジメント室長 当社リスクマネジメント部長 現職に就任	15
常勤監査役		梅野 順義	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社金融・不動産・保険・物流カ ンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 財務・経理・ 審査担当役員補佐(兼)経理部長 当社財務・経理・審査・人事担当 役員補佐(財務・経理・審査担当) (兼)経理部長 現職に就任	31
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年6月	弁護士登録(現在) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長 (現在) 現職に就任	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 ㈱第一銀行入行 平成7年6月 ㈱第一勧業銀行取締役 業務推進 第六部長 平成9年5月 同行常務取締役 総括部長(兼)業 務開発部長 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 カスタマー& コンシューマーバンキング・カン パニー担当、カンパニー長 平成14年1月 ㈱みずほホールディングス取締役 平成14年4月 ㈱みずほ銀行取締役頭取 平成15年1月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役 平成16年4月 ㈱みずほ銀行理事(現任) 平成17年6月 現職に就任	0
計					414

- (注) 1 監査役の阪口春男及び工藤 正は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定め
る社外監査役であります。
- 2 当社では、平成11年6月29日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の強化・活性化のため、執行
役員制を導入しております。
執行役員は以下のとおり33名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	松本 明久	金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
常務執行役員	谷岡 諭	欧州総支配人(兼)欧州機械・宇宙情報・非鉄金属グループ長(兼)伊藤忠欧州 会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
常務執行役員	中西 悦朗	繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)テキスタイル・製 品部門長(兼)関西担当役員
常務執行役員	太田 徹	名古屋支社長(兼)名古屋支社企画開発室長
常務執行役員	赤松 良夫	伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)(兼)伊藤忠カナダ会社社長
常務執行役員	中川 雅博	人事部長
常務執行役員	南谷 陽介	生活資材・化学品カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)化学 品部門長
常務執行役員	田中 茂治	食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食品流通部門長
執行役員	桑山 信雄	中国総代表(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公 司董事長(兼)B I C董事長
執行役員	秋光 実	I T企画部長
執行役員	古田 貴信	機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(海外担当)
執行役員	青木 芳久	食糧部門長
執行役員	井上 裕雄	情報産業部門長
執行役員	鈴木 善久	航空宇宙・電子部門長

役名	氏名	役割
執行役員	松見 芳男	先端技術戦略室長
執行役員	鳶 一友	繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ファッションアパレル部門長
執行役員	小林 洋一	金属資源・石炭部門長
執行役員	関 忠行	財務部長
執行役員	能登 章友	生鮮・食材部門長
執行役員	山田 豊滋	新産業事業室長
執行役員	金子 信幸	メディア事業部門長
執行役員	前田 一年	法務部長
執行役員	神吉 賢一	繊維原料・資材部門長
執行役員	両角 秀一	生活資材部門長
執行役員	井出 健義	自動車部門長(兼)自動車業務戦略部長
執行役員	塩見 崇夫	金融部門長
執行役員	富永 正人	事業・リスクマネジメント部長
執行役員	佐々 和秀	ブランドマーケティング第一部門長
執行役員	米家 正三	経理部長
執行役員	岡田 賢二	建設・不動産部門長
執行役員	石塚 哲士	インドシナ代表(兼)伊藤忠タイ会社社長(兼)伊藤忠マネジメント・タイ会社社長(兼)バンコック支店長
執行役員	高柳 浩二	エネルギートレード部門長
執行役員	野村 徹	プラント・プロジェクト部門長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー（情報開示）、及びアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンス（遵法）をはじめとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持等を図り、透明度の高い経営システム（高度なコーポレート・ガバナンス）の構築を図ることを基本方針としております。

「伊藤忠商事企業行動基準」

[1] 法令等の遵守

伊藤忠商事は、法令の遵守はもとより、国際ルール及びそれらの精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。

[2] 社会的に有用な商品、サービスの提供

伊藤忠商事は、多様化する消費者等の社会的ニーズに応えるとともに、製造物責任・省資源・省エネルギー・環境保全等にも充分配慮を払い、安全かつ有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取扱は、社会性についても充分配慮したうえに行います。

[3] 長期的な視野に立った経営

伊藤忠商事は、短期的な収益のみにとらわれず、常に長期的な視野に立った経営を行います。

[4] 公正な取引

伊藤忠商事は、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに商活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

[5] 企業情報の開示

伊藤忠商事は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

[6] 環境問題への積極的取組

伊藤忠商事は、環境問題への配慮を常に忘れず、自主的、積極的に取組みます。

[7] 社会貢献

伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

[8] 働きやすい職場環境の実現

伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。

[9] 反社会的勢力及び団体との対決

伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決します。

[10] 国際協調

伊藤忠商事は、国際総合企業として、諸外国の習慣及び文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。

[11] 周知徹底

伊藤忠商事は、別途定めるところに従い、「伊藤忠商事企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。

[12] 率先垂範

伊藤忠商事の経営者は、自ら率先垂範し、「伊藤忠商事企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「伊藤忠商事企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うとともに、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度採用会社です。
- ・取締役会は12名の取締役で構成し、実質的な討議ができる適正規模で、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は監査役5名で構成し、常勤監査役（社内）3名、非常勤監査役（社外）2名となっており、取締役・執行役員業務執行を、厳正に監視しております。なお、専従スタッフ4名が、監査役の職務遂行を補助しております。
- ・執行役員制を採用し執行役員33名が各々の担当分野の業務執行に専念しております。

- ・社長の諮問機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行っていただいております。

② 内部統制システムの整備の状況

- ・各種社内ルールを設定し職務権限と責任を明確化するとともに、適切な牽制・モニター機能を業務プロセスに組み込む等、適正な業務執行及び財務報告の正確性を確保するための体制を確立しておりますが、2005年度からは開示委員会を新設し、財務報告の正確性を担保することを目的とした内部統制システムの一層の充実に向けた見直しを行っております。
- ・コンプライアンスに関しては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びCSR・コンプライアンス統括部を設置し、グループ全体のコンプライアンス向上に努めております。具体的には、啓蒙活動等を通じた企業行動基準の周知徹底、定期的モニターレビューとコンプライアンスプログラムの継続的改善、内部情報提供のためのホットラインの設置、コンプライアンスに関する相談窓口の設置、全役員・全社員からの企業行動基準の遵守に関する確認書取得等の活動を行っております。

③ リスク管理体制の整備の状況

- ・市場リスク・信用リスク・投資リスク等様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあっております。
- ・各ディビジョン・カンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでおります。そのためALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスク・マネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。
- ・具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、重要な商品分野については、商品ごとにエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理をしております。
- ・また、RAROC（リスク調整後資本利益率）をベースにした管理手法であるRCM（Risk Capital Management）を導入し、リスクアセット額（*1）とリスクリターン率（*2）を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理をしております。

（*1）リスクアセット額＝資産を保有することにより起こりうる最大損失額＝ Σ （各資産×各資産ごとのリスク係数）

（*2）リスクリターン率＝連結純利益÷リスクアセット額

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査組織としては、社長直轄の監査部があり、人員はここ1年で7名増員し、現在21名で構成されております。監査部は、当社ならびに内外の連結会社を対象に、i）経営活動が合理的・効率的に行われているか、ii）諸制度及び手続きが有効妥当なものであるか、iii）法規・諸規定・制度秩序が遵守されているか、iv）会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。またグループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。
- ・各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に主要グループ会社監査役で構成するGAC（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。
- ・監査部と監査役の間では、期初において内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。
- ・監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。
- ・監査役は会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告及び説明を受け連結計算書類及び計算書類等の監査を実施しております。

- ・会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

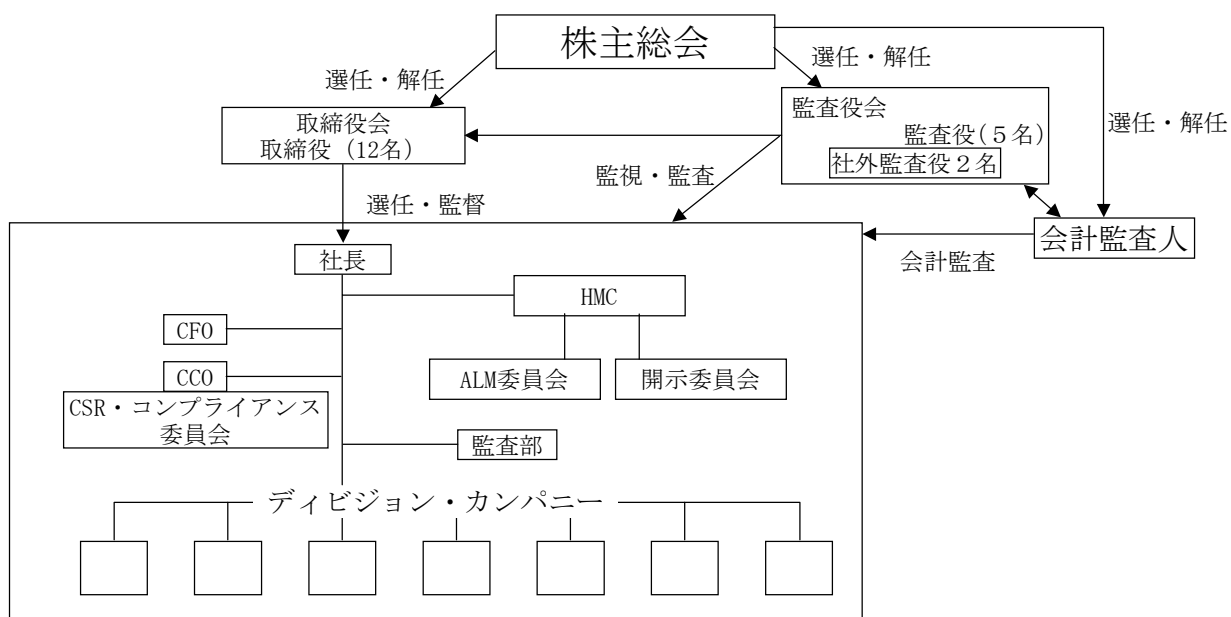
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員：長井 紘	監査法人 トーマツ	5年	公認会計士 16人
指定社員 業務執行社員：上羽 健次郎	監査法人 トーマツ	2年	会計士補 11人
指定社員 業務執行社員：川村 博	監査法人 トーマツ	7年	その他 4人
指定社員 業務執行社員：石塚 雅博	監査法人 トーマツ	2年	

⑤ 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間で、特別の利害関係にはありません。

なお、社外監査役である阪口春男氏は、当社の法律顧問を依頼しております今川忠弁護士と同じ法律事務所に籍を置く弁護士です。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制を模式図にまとめると次のとおりです。



(注) 1 各ディビジョン・カンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。

(注) 2 内部統制システム及びリスク管理システムは社内のあらゆる階層に組込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織のみ記載。

⑥ 役員報酬の内容

・平成16年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役及び監査役に支払った報酬	15	370	6	78	21	448
平成15年度の株主総会承認に基づき支給した退職慰労金	3	783	1	32	4	815

(注) 1 平成17年3月末現在の人員数は取締役12人、監査役5人です。

(注) 2 株主総会の決議による報酬限度額

取締役 月額 90百万円

(平成2年6月28日 株主総会決議)

監査役 月額 13百万円

(平成17年6月29日 株主総会決議)

・業績と役員報酬との連動性をより明確にするため、退職慰労金制度の廃止を含め役員報酬制度の改訂を決定しました。

⑦ 監査報酬の内容

・会計監査人に対する報酬等の額は、次のとおりです。

i) 当社及び当社の子会社が会計監査人（監査法人トーマツ）に支払うべき報酬等の合計額：514百万円

ii) 上記 i) の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額：482百万円

iii) 上記 ii) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額：107百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査、証券取引法に基づく監査並びに米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、iii) の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下『連結財務諸表規則』という。）第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、『連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び平成16年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表について、また、第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産：					
現金及び現金同等物	2, 7	579, 565		452, 934	
定期預金	7	5, 297		2, 684	
有価証券	2, 3, 7	42, 302		49, 149	
営業債権：	7				
受取手形		130, 562		155, 593	
売掛金	20	948, 795		950, 482	
貸倒引当金	2, 5	△21, 937		△20, 222	
計					
関連会社に対する債権		1, 057, 420		1, 085, 853	
たな卸資産	2, 7	83, 709		90, 174	
前渡金		374, 171		420, 069	
前払費用		46, 739		86, 453	
前払費用		20, 658		22, 878	
繰延税金資産	2, 12	36, 279		40, 096	
その他の流動資産		217, 039		191, 605	
流動資産合計		2, 463, 179	54. 89	2, 441, 895	54. 60
投資及び長期債権：					
関連会社に対する 投資及び長期債権	2, 4, 7	481, 451		472, 468	
その他の投資	2, 3, 7, 8	386, 522		441, 783	
その他の長期債権	7, 20	382, 872		329, 582	
貸倒引当金	2, 5	△174, 662		△143, 229	
投資及び長期債権合計		1, 076, 183	23. 98	1, 100, 604	24. 61
有形固定資産：	2, 7, 8, 20				
土地		158, 584		165, 148	
建物		317, 596		310, 907	
機械及び装置		260, 272		250, 298	
器具及び備品		53, 528		49, 217	
鉱業権		26, 486		28, 230	
建設仮勘定		7, 875		4, 482	
計		824, 341		808, 282	
減価償却累計額		△317, 270		△310, 924	
有形固定資産合計		507, 071	11. 30	497, 358	11. 12
のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)	2, 6	86, 843	1. 94	94, 749	2. 12
前払年金費用	2, 10	183, 743	4. 09	178, 890	4. 00
長期繰延税金資産	2, 12	129, 101	2. 88	109, 085	2. 44
その他の資産		41, 162	0. 92	49, 764	1. 11
資産合計		4, 487, 282	100. 00	4, 472, 345	100. 00

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債：					
短期借入金	7, 9	549, 809		421, 697	
一年以内に期限の 到来する長期債務	7, 9	335, 444		255, 173	
営業債務：					
支払手形	7	154, 902		161, 798	
買掛金		754, 147		805, 150	
計				966, 948	
関連会社に対する債務		42, 941		42, 050	
未払法人税等	12	18, 275		24, 032	
未払費用		92, 240		98, 136	
前受金		53, 467		90, 153	
繰延税金負債	2, 12	208		802	
その他の流動負債		143, 714		161, 148	
流動負債合計		2, 145, 147	47. 81	2, 060, 139	46. 06
長期債務	7, 9, 20	1, 757, 313	39. 16	1, 750, 815	39. 15
退職給与及び年金債務	2, 10	21, 512	0. 48	22, 405	0. 50
長期繰延税金負債	2, 12	13, 261	0. 30	11, 653	0. 26
契約残高及び偶発債務	22				
少数株主持分		127, 183	2. 83	116, 936	2. 62
資本：					
資本金 (普通株式)	15	202, 241		202, 241	
授權株式数					
3, 000, 000, 000株					
発行済株式総数					
平成15年度					
1, 584, 889, 504株					
平成16年度					
1, 584, 889, 504株					
資本剰余金	15, 16	136, 915		137, 024	
利益剰余金：					
利益準備金	16	3, 450		3, 927	
その他の利益剰余金		106, 958		184, 273	
累積その他の 包括利益 (損失)：					
為替換算調整額	2, 12, 17	△67, 767		△63, 419	
最小年金債務調整額	10	△634		△2, 047	
未実現有価証券損益	3	45, 653		52, 746	
未実現デリバティブ 評価損益	18	△3, 234		△3, 522	
自己株式		△716		△826	
自己株式数					
平成15年度 2, 582, 665株					
平成16年度 2, 476, 563株					
資本合計		422, 866	9. 42	510, 397	11. 41
負債及び資本合計		4, 487, 282	100. 00	4, 472, 345	100. 00

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	対収益比 (%)	金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益：	2, 20				
商品販売等に係る収益		1, 355, 372		1, 598, 672	
売買取引に係る差損益及び手数料		383, 375		392, 566	
(売上高 平成15年度：9, 516, 967百万円 平成16年度：9, 576, 039百万円)	2, 4, 14				
計		1, 738, 747	100.00	1, 991, 238	100.00
商品販売等に係る原価		1, 182, 852	68.03	1, 360, 477	68.32
売上総利益	14	555, 895	31.97	630, 761	31.68
その他の収益(△費用)：					
販売費及び一般管理費	6, 10, 20	△462, 894		△466, 840	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る清算損失	2, 10	△22, 767		—	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る返還差額	2, 10	19, 606		—	
貸倒引当金繰入額	5	△10, 624		△6, 181	
受取利息		12, 819		10, 774	
支払利息		△37, 562		△31, 814	
受取配当金		10, 528		14, 162	
投資及び有価証券に係る損益	3, 8, 19	△13, 633		△25, 384	
固定資産に係る損益	8	△129, 432		△5, 959	
その他の損益	2, 11	△13, 982		439	
計		△647, 941	△37.26	△510, 803	△25.66
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 臨時項目前損益		△92, 046	△5.29	119, 958	6.02
法人税等：	2, 12				
当期税金		△31, 122		△46, 987	
繰延税金		76, 579		△15, 556	
計		45, 457	2.61	△62, 543	△3.14
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益		△46, 589	△2.68	57, 415	2.88
少数株主持分損益		△10, 042	△0.58	△11, 387	△0.57
持分法による投資損益	4	22, 859	1.32	31, 764	1.60
臨時項目前当期純損益		△33, 772	△1.94	77, 792	3.91
臨時項目一貸方のれん償却益 (税効果1, 271百万円控除後)	2	1, 828	0.10	—	—
当期純損益		△31, 944	△1.84	77, 792	3.91

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		対収益比 (%)	金額 (百万円)		対収益比 (%)
1株当たり臨時項目前 当期純損益金額	2, 13		△21.36円			49.16円	
1株当たり臨時項目 —貸方のれん償却益 (税効果後)			1.16円			—	
1株当たり当期純損益金額			△20.20円			49.16円	

「連結財務諸表注記」参照

③【連結資本勘定増減表】

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金：	15		
期首残高 (平成15年度 1,583,487,736株) (平成16年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
新株式発行による少数株主持分の取得 (平成15年度 1,401,768株)		—	—
期末残高 (平成15年度 1,584,889,504株) (平成16年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
資本剰余金：	15, 16		
期首残高		136,842	136,915
新株式発行による少数株主持分の取得		141	—
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△82	—
自己株式処分差益		14	109
期末残高		136,915	137,024
利益剰余金：	16		
利益準備金：			
期首残高		3,212	3,450
利益準備金繰入額		301	575
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△63	△98
期末残高		3,450	3,927
その他の利益剰余金：			
期首残高		143,014	106,958
当期純損益		△31,944	77,792
支払配当金		△3,956	—
利益準備金繰入額		△301	△575
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		145	98
期末残高		106,958	184,273
累積その他の包括利益 (損失)：	2, 3, 10, 12, 17, 18		
期首残高		△58,408	△25,982
当期その他の包括利益		32,426	9,740
期末残高		△25,982	△16,242
自己株式：			
期首残高		△681	△716
増減		△35	△110
期末残高		△716	△826
資本合計		422,866	510,397

包括利益：			
当期純損益		△31,944	77,792
当期その他の包括利益 (税効果後)	2, 12, 17		
為替換算調整額の期中増減		△16,558	4,348
最小年金債務調整額の期中増減	10	794	△1,413
未実現有価証券損益の期中増減	3	46,034	7,093
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	18	2,156	△288
計		32,426	9,740
当期包括利益		482	87,532

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純損益		△31,944	77,792
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		40,184	40,086
貸倒引当金繰入額		10,624	6,181
投資及び有価証券に係る損益		13,633	25,384
固定資産に係る損益		129,432	5,959
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△17,310	△25,942
繰延税金		△76,579	15,556
少数株主持分損益		10,042	11,387
臨時項目一貸方のれん償却益		△1,828	—
資産・負債の変動			
営業債権の増減		78,110	△66,084
関連会社に対する債権の増減		9,747	△6,786
たな卸資産の増減		26,592	△42,907
営業債務の増減		△10,784	54,274
関連会社に対する債務の増減		5,429	△890
その他		△568	32,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,780	126,624
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産等の取得額		△71,735	△68,656
有形固定資産等の売却額		23,789	11,841
関連会社に対する投資及び長期債権の増減—純額		△8,546	11,686
投資の取得額		△46,611	△115,154
投資の売却額		38,998	27,792
子会社株式の売却額		2,098	7,113
長期債権の発生額		△56,409	△54,500
長期債権の回収額		53,634	56,310
定期預金の減少—純額		9,769	653
有価証券の増加—純額		△287	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,300	△127,600

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期債務による調達額		602,557	324,230
長期債務の返済額		△627,925	△397,535
短期借入金の減少—純額		△47,543	△50,153
少数株主への株式発行による入金額		393	1,586
支払配当金		△3,956	—
少数株主に対する配当金の支払額		△3,270	△3,266
自己株式の増減—純額		49	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		△79,695	△125,342
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△4,376	△313
現金及び現金同等物の増減額		45,409	△126,631
現金及び現金同等物の期首残高		534,156	579,565
現金及び現金同等物の期末残高		579,565	452,934
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		42,204	31,048
法人税等支払額		30,808	39,701
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
年金資産の返還による受入額	10	25,618	10,484
株式移転による新株式取得額		628	—
営業譲渡による資産の交換			
交換に供した諸資産		5,630	—
交換に供した諸負債		92	—
取得した諸資産		5,538	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」（“以下、「税引前損益」という”）に対する影響額であり、「当期純損益」に対する影響額ではありません。

（注）1 米国会計基準には『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等があります。

なお、以降の記載に関しては、以下の略語を使用します。

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

2 但し、連結財務諸表注記「14 セグメント情報」に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、本邦連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表からなっております。

(2) 連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費（厚生年金基金の代行部分返上に係る損益を含む）」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成15年度及び平成16年度それぞれ79,216百万円及び157,740百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

(4) 会計処理基準

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前損益影響額は、平成15年度519百万円（利益）です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号（事業主の年金会計）及びSFAS第88号（給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理）に基づき処理しております。また、厚生年金基金の代行部分返上については、EITF第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき処理しております。当該会計処理による税引前損益影響額は、平成15年度23,031百万円（損失）、平成16年度1,134百万円（利益）です。

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

役員賞与

発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。当該会計処理による税引前損益影響額は、平成15年度849百万円（損失）、平成16年度856百万円（損失）です。

のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づきその償却をしておりません。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当期純損益影響額は、それぞれ平成15年度5,203百万円（利益）、平成16年度4,249百万円（損失）です。

なお、平成15年度において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについてSFAS第141号（企業結合）の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円（税効果1,271百万円控除後）であり、平成15年度の連結損益計算書上、「臨時項目－貸方のれん償却益」として表示しております。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、圧縮記帳、退職給与及び年金、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FIN第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版（以下、FIN第46号改）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、SFAS第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検

討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

j. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

k. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについてはSFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度さらに減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産についてはそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分の会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

当社及び子会社は、平成15年度において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、SFAS第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円（税効果1,271百万円控除後）であり、平成15年度の連結損益計算書上、「臨時項目－貸方のれん償却益」として表示しております。

1. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当社及び子会社は、平成15年度にて当社及び子会社の取引全般にわたり詳細な検討を実施し、過去に遡ってEITF第99-19号を適用しております。EITF第99-19号の適用による収益の表示は、売上総利益、当期純損益、株主資本に影響を与えるものではありません。

売上高

当連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

m. 厚生年金基金代行部分の返上

当社及び一部の子会社は、平成15年度に厚生年金基金の代行部分返上を完了しております。これに伴い、EITF第03-2号（厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき、平成15年度に「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」22,767百万円を損失として、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」19,606百万円を利益として認識しております。

n. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退または処分活動に関連するコストについて、撤退計画の決定時点ではなく発生時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

o. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

p. 1株当たり当期純損益金額

基本的1株当たり当期純損益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

q. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純損益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

r. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

s. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

t. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

u. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）に基づき、平成15年1月1日以降に差入あるいは更新を行った保証について、その差入あるいは更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、FSP SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）、及びFSP SFAS第142-2号（石油・ガス算出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、平成16年度より従来無形資産に計上しておりました鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産に組替えて表示しております。

w. 見積りの使用

当社及び子会社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

平成17年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。

FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱いを明確化するものであります。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かに関わらず、将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価額を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価額でその債務を負債として処理することを求めています。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定要素として取込み、負債認識をする必要があります。

また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価額を適正に見積ることができる十分な情報を入手できる時期を明確にしております。

FIN第47号は平成17年12月16日以降終了する会計年度から適用されますが、FIN第47号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

b. 鉱山業における生産期に発生した剥土費用（Stripping Costs）

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、EITF第04-6号による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更並びに特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に応用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めています。SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めています。個々の会計期間におけるその期間的影響を決定することが実務的でない場合には、新会計基準の遡及修正が可能となる最も早い会計期間の資産・負債項目及び剰余金項目の期首残高修正とすることとしており、また、過年度における累積的影響を決定することが実務的でない場合は、新会計基準の適用が可能となる最も早い会計期間から将来にわたって適用されたものとして、会計処理することを求めています。

また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、間接的影響については変更年度に認識すべきとしており、減価償却方法の変更についても変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

更に、SFAS第154号は、過年度の財務諸表における誤謬の訂正及び会計上の見積りの変更に対するAPB第20号の指針を持ち越すとともに、APB第20号同様会計方針の変更に対する正当な理由を求めています。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されます。

SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

(4) 組替

当社は平成16年度の表示形式に合わせるために、平成15年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

		平成16年3月31日			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：					
売却可能有価証券：					
	債券	8,626	1	1	8,626
	小計	8,626	1	1	8,626
満期保有有価証券：					
	債券	1	—	—	1
	合計	8,627	1	1	8,627
その他の投資：					
売却可能有価証券：					
	株式	97,462	70,177	158	167,481
	債券	3,590	42	181	3,451
	小計	101,052	70,219	339	170,932
満期保有有価証券：					
	債券	50	—	—	50
	合計	101,102	70,219	339	170,982
		平成17年3月31日			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：					
売却可能有価証券：					
	債券	12,642	1	1	12,642
	小計	12,642	1	1	12,642
満期保有有価証券：					
	債券	16	—	—	16
	合計	12,658	1	1	12,658
その他の投資：					
売却可能有価証券：					
	株式	102,243	75,687	1,988	175,942
	債券	2,065	—	172	1,893
	小計	104,308	75,687	2,160	177,835
満期保有有価証券：					
	債券	10	—	—	10
	合計	104,318	75,687	2,160	177,845

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在においてそれぞれ33,675百万円及び36,491百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、平成15年度及び平成16年度においてそれぞれ1,897百万円の利益及び256百万円の損失です。

平成17年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	平成17年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
有価証券：						
売却可能有価証券：						
債券	12	1	—	—	12	1
	<u>12</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>12</u>	<u>1</u>
満期保有有価証券：						
債券	—	—	—	—	—	—
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	23,231	1,988	—	—	23,231	1,988
債券	1,821	172	—	—	1,821	172
	<u>25,052</u>	<u>2,160</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>25,052</u>	<u>2,160</u>
満期保有有価証券：						
債券	—	—	—	—	—	—

平成17年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は約40です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%～25%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

平成17年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	12,642	12,642
1年超5年以内	1,450	1,326
5年超10年以内	502	462
10年超	113	105
	<u>14,707</u>	<u>14,535</u>
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	16	16
1年超5年以内	10	10
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
	<u>26</u>	<u>26</u>

平成15年度及び平成16年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は10,541百万円及び12,118百万円であり、損失総額は185百万円及び942百万円です。平成15年度及び平成16年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は21,225百万円及び23,209百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先などに対する非上場の投資及び長期差入保証金などによって構成されております。平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の残高は215,540百万円及び263,938百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

4 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
流動資産	2,085,865	2,190,830
その他の資産（主として有形固定資産）	2,024,308	2,058,890
計	4,110,173	4,249,720
流動負債	1,907,846	2,103,862
長期債務等	1,285,738	1,168,026
純資産	916,589	977,832
	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
売上高	5,049,194	5,522,258
当期純利益	55,311	63,260

上記の流動資産、その他の資産、流動負債及び長期債務等の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
売上高	642,112	697,563
仕入高	143,984	157,612

平成15年度及び平成16年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ5,549百万円及び5,822百万円です。

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、センチュリー・リーシング・システム㈱（20.1%）、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱（50.0%）、㈱ファミリーマート（31.0%）、カブドットコム証券㈱（25.7%）等が含まれております。（〈 〉内は平成17年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、平成16年3月31日現在280,282百万円、平成17年3月31日現在252,881百万円です。また、これらの市場価格は、平成16年3月31日現在231,624百万円、平成17年3月31日現在300,215百万円です。

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ136,342百万円及び106,372百万円です。

当社及び子会社は、SFAS第142号の適用により、平成14年4月1日にのれんの償却を中止し、以降減損テストを実施しております。平成16年度では、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る損益」において45,121百万円を認識しております。㈱ファミリーマート株式会社については、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

5 減損を認識した債権及び貸倒引当金

平成15年度及び平成16年度における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
期首残高	230,866	196,599
貸倒引当金繰入額	10,624	6,181
取崩額	△36,812	△46,854
その他増減(注)	△8,079	7,525
期末残高	196,599	163,451

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の残高は219,923百万円及び183,566百万円であり、これに対して設定した引当金は、それぞれ158,663百万円及び133,120百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

平成15年度及び平成16年度における減損を認識した債権の期中平均残高は245,049百万円及び200,513百万円です。減損を認識した債権について、平成15年度及び平成16年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6 のれん及びその他の無形資産

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)		平成17年3月31日 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	23,744	△6,612	23,305	△8,046
ソフトウェア	40,429	△20,434	37,036	△19,534
その他	18,801	△6,325	17,812	△5,522
合計	82,974	△33,371	78,153	△33,102

平成16年度において取得した償却対象の無形資産は9,315百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア5,082百万円及び代理店契約等契約3,506百万円です。平成16年度に取得した償却対象となるソフトウェア及び代理店契約等契約の加重平均償却期間はともに5年です。ソフトウェア及び代理店契約等契約は主に定額法により償却しております。

平成15年度及び平成16年度における無形資産の償却費はそれぞれ9,513百万円及び10,789百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成18年	10,060
平成19年	8,935
平成20年	5,283
平成21年	3,851
平成22年	2,519

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
借地権	1,883	1,532
商標権その他	5,619	6,629
合計	7,502	8,161

平成16年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、代理店契約等契約1,326百万円です。

平成15年度及び平成16年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ474百万円及び549百万円です。

平成15年度及び平成16年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	機械 (百万円)	宇宙・情報・マルチ メディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不 動産・保 険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成15年3月31日残高	2,535	1,362	7,311	20	—	4,275	15,503
取得	511	13,349	68	—	—	1,035	14,963
減損	—	—	—	—	—	△474	△474
その他増減(注)1	△60	1,074	△843	△20	144	△549	△254
平成16年3月31日残高	2,986	15,785	6,536	—	144	4,287	29,738
取得	1,202	11,820	—	—	—	166	13,188
減損	—	—	—	—	—	△549	△549
その他増減(注)1	△130	—	△176	—	△4	△530	△840
平成17年3月31日残高	4,058	27,605	6,360	—	140	3,374	41,537

(注) 1 その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2 繊維及び金属・エネルギーの各セグメントについては、平成15年3月31日、平成16年3月31日及び平成17年3月31日ともにのれんの残高はありません。

7 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	288	345
有価証券	58	59
営業債権等	24,358	13,898
たな卸資産	1,441	3,530
投資及び長期債権	129,376	85,885
有形固定資産	105,912	111,072
合計	261,433	214,789

被担保債務は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
短期借入金	22,248	16,230
長期債務	191,999	160,254
保証債務等	53,196	69,512
合計	267,443	245,996

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、平成15年度125,343百万円、平成16年度4,735百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。平成15年度における減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。平成16年度における減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル等の資産です。認識しました減損は、主に賃貸ビルに係る賃料水準の回復の遅れ及び日本における地価の継続的な下落等に起因するものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

平成15年度及び平成16年度における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
繊維	188	783
機械	1,913	87
宇宙・情報・マルチメディア	1,330	703
生活資材・化学品	7	192
食料	1,035	578
金融・不動産・保険・物流	91,920	1,144
その他	28,950	1,248
合計	125,343	4,735

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成15年度1,457百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国内における開発を目的に保有している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

9 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
短期借入金 (主として銀行借入金)	549,809	421,697

長期債務の内訳は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付：		
国際協力銀行（期日）平成16年－平成25年 （利率）主に1％－4％	54,592	48,393
その他（期日）平成16年－平成27年 （利率）主に1％－9％	137,407	111,861
無担保：		
（期日）平成16年－平成30年 （利率）主に0％－13％	1,501,722	1,473,023
社債：		
無担保社債：		
平成9年発行 円貨建平成21年満期 2.45% 利付普通社債	10,000	10,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.10% 利付普通社債	30,000	30,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.00% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成16年満期 2.20% 利付普通社債	10,000	—
平成11年発行 円貨建平成16年満期 1.93% 利付普通社債	10,000	—
平成11年発行 円貨建平成16年満期 1.93% 利付普通社債	9,100	—
平成11年発行 円貨建平成16年満期 2.13% 利付普通社債	10,000	—
平成11年発行 円貨建平成21年満期 3.19% 利付普通社債	10,000	10,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 1.00% 利付普通社債	20,000	20,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 1.00% 利付普通社債	30,000	30,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	10,000
平成13年発行 円貨建平成18年満期 1.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成14年発行 円貨建平成17年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成20年満期 0.79% 利付普通社債	15,000	15,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.41% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成22年満期 0.87% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成19年満期 0.47% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.64% 利付普通社債	15,000	15,000
平成15年発行 円貨建平成20年満期 1.14% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成21年満期 1.04% 利付普通社債	—	10,000
平成16年発行 円貨建平成19年満期 0.54% 利付普通社債	—	10,000
平成16年発行 円貨建平成26年満期 1.30%/2.55% 利付普通社債(注)1	—	10,000
平成7年以降発行 ミディアムタームノート等 平成21年迄に順次返済期限到来	44,628	30,635
その他	80,656	80,981
	小計	
	2,078,105	1,994,893
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)2	14,652	11,095
	合計	
	2,092,757	2,005,988
一年以内に期限の到来する長期債務	△335,444	△255,173
長期債務（一年以内に期限の到来する長期債務除く）	1,757,313	1,750,815

(注) 1 当該社債は、発行日から平成21年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は平成21年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2 SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差し入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成18年	255,173
平成19年	511,633
平成20年	271,196
平成21年	341,194
平成22年	165,698
平成23年以降	449,999
合計	1,994,893

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。平成17年3月31日現在、契約金額は510,000百万円（短期300,000百万円、長期210,000百万円）となっております。このコミットメントライン契約のうち、長期210,000百万円を期末日後一年以内に期限が到来する銀行及びその他の金融機関からの長期債務の借換え専用で用いることとし、平成17年3月31日現在、一年以内に期限が到来する長期債務の残高465,173百万円のうち、210,000百万円については、借換への意図と能力を有していることから連結貸借対照表上で流動負債から長期債務に組替えて表示しております。短期のコミットメントライン契約300,000百万円については、平成17年3月31日現在未使用となっております。また、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を17,000百万円締結しており、平成17年3月31日現在全額未使用となっております。

10 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

厚生年金基金の代行部分返上の処理については、平成15年1月に米国発生問題専門委員会から公表されたEITF第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき処理しております。平成16年3月に、当社及び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円であります。

当社は、平成15年度に厚生年金基金の代行部分返上、退職年金制度の改訂を行ったこと及び株価上昇にともない年金資産が増加したことにより、年金資産が給付債務を超過する状態になったため超過資産の一部の返還を受けました。また、平成16年度においても引続き年金資産が給付債務を超過する状態であるため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、返還を受けた年金資産の公正価額は、平成15年度は株式25,618百万円、現金5,080百万円、平成16年度は株式10,484百万円、現金3,600百万円であります。

当社は、平成15年12月に米国財務会計基準審議会が公表したSFAS第132号（年金及び他の退職給付に関する事業主の開示）の改訂版（以下、SFAS第132号改）に基づき開示記載しております。SFAS第132号改は、退職年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	336,246	266,697
勤務費用	9,511	6,965
利息費用	7,596	5,934
従業員による拠出額	1,025	997
過去勤務債務	△25,782	—
数理差異	△9,715	△4,612
給付額	△13,232	△10,330
為替換算調整額	173	57
その他	△39,125	5,967
予測給付債務の期末残高	266,697	271,675
年金資産の増減：		
期首残高	308,102	339,031
年金資産の実際収益	74,243	△4,773
事業主による拠出額	18,045	17,025
従業員による拠出額	1,025	997
給付額	△13,232	△10,330
為替換算調整額	△68	△20
その他	△49,084	△12,676
期末残高	339,031	329,254
各年度末の年金財政状態	72,334	57,579
未認識の数理差異	141,110	147,127
未認識の過去勤務債務	△49,967	△45,071
認識済の前払年金費用／退職給与及び年金債務	163,477	159,635
最小年金債務の認識に伴う調整：		
累積その他の包括損失（税効果調整前）	1,246	3,150
連結貸借対照表純計上額	162,231	156,485
前払年金費用	183,743	178,890
退職給与及び年金債務	△21,512	△22,405
累積給付債務の期末残高	264,644	270,622
数理計算上の前提条件—退職給付債務：		
割引率（％）	2.4	2.4
昇給率（％）	1.9—6.0	1.0—6.0
数理計算上の前提条件—純期間年金費用：		
割引率（％）	2.4	2.4
年金資産の長期期待収益率（％）	3.5	2.3
昇給率（％）	2.3—6.7	1.9—6.0

当社の未認識の過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり定額償却しております。当社の未認識の数理差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

平成15年度における給付債務の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る給付債務の政府への移転に伴う減少額41,702百万円が、年金資産の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金額の政府への移転に伴う減少額20,845百万円、及び年金資産の返還による受入額30,698百万円が含まれております。平成16年度における給付債務の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額4,936百万円が、年金資産の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額5,389百万円及び年金資産の返還による受入額14,084百万円が含まれております。なお、平成15年度及び平成16年度における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ25,501百万円及び13,746百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
勤務費用	9,511	6,965
利息費用	7,596	5,934
年金資産の期待収益	△7,178	△7,011
数理計算上の差異の償却	22,622	7,219
過去勤務債務の償却	△3,230	△4,897
清算－縮小損益	－	1,138
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	24,018	－
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	△1,251	－
純期間年金費用	52,088	9,348

年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	52,088	9,348
確定拠出年金制度に係る年金費用	373	1,053
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	△19,606	－
年金関連費用	32,855	10,401

当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度	方針
持分有価証券 (%)	59.5	56.9	59.7
負債有価証券 (%)	18.0	18.3	12.0
その他 (%) (注)	22.5	24.8	28.3
	100.0	100.0	100.0

(注) その他には、主として現金、生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる収益を許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、当社では基本となる投資対象資産の収益予測に加え標準偏差と相関係数を考慮したうえで、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めております。この政策アセットミックスは、退職年金制度の財政状況等を勘案し中長期的観点から策定します。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うこととしております。当社では、この政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な受託機関を選択し、各受託機関に対して運用ガイドラインを提示してしております。受託機関の選定にあたっては、当該受託機関の投資哲学、運用方針及び運用スタイル・手法、運用管理体制、法令遵守体制、年金運用の経験と実績等を勘案して行っております。運用受託機関に対しては、中期的（原則として3年）視点に基づき、定性・定量の両面から評価し、必要に応じて委託割合の変更を行うこともあります。当社では現在、平成15年度

に実行した退職年金制度改訂を踏まえ、政策アセットミックスを見直す必要があるかどうかを判断するための検証を継続的に進めております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は平成17年度中に退職給付及び退職年金制度に対して、15,983百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び一部の子会社の将来予測される給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成17年	10,231
平成18年	11,092
平成19年	12,506
平成20年	13,189
平成21年	13,774
平成22年～平成26年	71,675

11 為替差損益

為替差損益は、平成15年度8,737百万円の損失、平成16年度5,372百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

12 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。また、平成15年度の標準税率は42%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	平成15年度 (%)	平成16年度 (%)
標準税率	△42.0	41.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.7	1.3
海外子会社の適用税率の差異	△2.3	△2.3
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.2	3.6
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△5.9	△4.0
受取配当金	6.6	5.8
外国税額控除	7.4	2.0
評価性引当金	△16.8	4.3
その他	△1.3	0.4
実効税率	△49.4	52.1

平成15年度及び16年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
法人税等	45,457	△62,543
臨時項目一貸方のれん償却益	△1,271	-
その他の包括利益(損失)	△29,992	1,874
合計	14,194	△60,669

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	134,834	131,984
貸倒引当金	52,689	41,455
繰越欠損金	11,915	17,057
退職給与及び年金債務	5,472	2,532
有価証券及びその他の投資	51,668	62,562
その他	40,179	31,388
繰延税金資産合計	296,757	286,978
評価性引当金	△46,725	△54,839
繰延税金資産純額	250,032	232,139
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	△549	△483
退職給与及び年金債務	△45,127	△45,043
有価証券及びその他の投資	△28,486	△29,532
その他	△23,959	△20,355
繰延税金負債合計	△98,121	△95,413
繰延税金資産の純額	151,911	136,726

平成15年度及び平成16年度における評価性引当金の増減は、13,237百万円の減少及び8,114百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、平成16年3月31日現在66,366百万円、平成17年3月31日現在89,225百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、一時差異には該当しないものと考えています。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	平成17年3月31日 (百万円)
1年以内	3,452
2年以内	176
3年以内	41
4年以内	5,596
5年以内	3,015
5年超10年以内	7,909
10年超15年以内	1,898
15年超	28,100
合計	50,187

平成15年度及び平成16年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
当社及び国内子会社	△98,052	72,407
海外子会社	6,006	47,551
合計	△92,046	119,958

平成15年度及び平成16年度における「法人税等」は次のとおりです。

	平成15年度			平成16年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	△24,165	72,462	48,297	△28,272	△18,031	△46,303
海外子会社	△6,957	4,117	△2,840	△18,715	2,475	△16,240
合計	△31,122	76,579	45,457	△46,987	△15,556	△62,543

13 1株当たり当期純損益金額

平成15年度及び平成16年度における1株当たり当期純損益金額の計算は次のとおりです。なお、平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。また平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
分子項目：		
臨時項目前当期純損益	△33,772	77,792
臨時項目一貸方のれん償却益（税効果後）	1,828	—
当期純損益	△31,944	77,792

	平成15年度 (株)	平成16年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数	1,581,431,830	1,582,392,847

	平成15年度 (円)	平成16年度 (円)
1株当たり臨時項目前当期純損益金額	△21.36	49.16
1株当たり臨時項目一貸方のれん償却益（税効果後）	1.16	—
1株当たり当期純損益金額	△20.20	49.16

14 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維：	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。
機械：	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。
宇宙・情報・ マルチメディア：	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。
金属・エネルギー：	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。
生活資材・化学品：	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。
金融・不動産・ 保険・物流：	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純損益を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

平成15年度及び平成16年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	平成15年度					
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高	817,006	1,406,927	633,996	2,138,232	1,714,950	
セグメント間内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	
合計	818,716	1,407,050	635,193	2,138,966	1,722,751	
売上総利益	100,342	51,104	105,466	24,711	91,914	
持分法による投資損益	18	4,133	460	7,465	2,603	
当期純損益	11,681	3,855	2,575	12,924	11,534	
セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364	
減価償却費等	3,305	5,924	10,492	2,716	4,924	
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高		2,345,137	235,778	224,941	9,516,967	
セグメント間内部売上高		242	7,735	△19,542	—	
合計		2,345,379	243,513	205,399	9,516,967	
売上総利益		130,921	15,965	35,472	555,895	
持分法による投資損益		7,967	1,119	△906	22,859	
当期純損益		13,279	△75,631	△12,161	△31,944	
セグメント別資産		711,606	609,733	884,289	4,487,282	
減価償却費等		5,750	2,384	4,689	40,184	
		繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：						
外部顧客に対する売上高	829,093	1,166,654	630,854	2,471,488	1,893,215	
セグメント間内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	
合計	829,873	1,166,764	634,491	2,472,401	1,899,559	
売上総利益	112,843	57,973	108,410	39,079	105,939	
持分法による投資損益	310	4,482	1,872	11,975	1,188	
当期純損益	14,810	10,480	14,362	25,672	20,253	
セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	
減価償却費等	4,002	1,835	9,998	3,297	5,266	
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高		2,111,932	243,092	229,711	9,576,039	
セグメント間内部売上高		276	7,550	△19,610	—	
合計		2,112,208	250,642	210,101	9,576,039	
売上総利益		136,161	39,329	31,027	630,761	
持分法による投資損益		10,018	2,452	△533	31,764	
当期純損益		△9,278	5,360	△3,867	77,792	
セグメント別資産		727,959	615,304	736,263	4,472,345	
減価償却費等		5,710	2,182	7,796	40,086	

(注) 1 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2 平成15年度の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目一貸方のれん償却益1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)を含めております。

【地域別情報】

平成16年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,261,753	423,647	79,162	226,676	1,991,238

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

平成16年3月31日

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	328,417	42,353	36,943	99,358	507,071

平成17年3月31日

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	327,942	47,778	36,755	84,883	497,358

【所在地別セグメント情報】

	平成15年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	8,605,110	570,458	197,911	2,546,214	556,803	△2,959,529	9,516,967
営業利益	54,168	8,604	3,737	5,738	6,969	—	79,216
セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	△351,800	4,487,282
	平成16年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,143,536	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	8,625,170	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,576,039
営業利益	107,122	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,740
セグメント別資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,472,345

(注) 1 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、平成15年度61,602百万円、平成16年度67,822百万円です。

4 営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

	平成15年度				
	北米	欧州	アジア	その他	連結
海外売上高 (百万円)	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
連結売上高 (百万円)					9,516,967
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.2	3.2	17.6	6.7	35.7
	平成16年度				
	北米	欧州	アジア	その他	連結
海外売上高 (百万円)	698,672	317,206	1,819,914	549,032	3,384,824
連結売上高 (百万円)					9,576,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.3	3.3	19.0	5.7	35.3

(注) 1 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ

15 資本金

日本では、商法の規定に従って企業活動を行うこととなっております。

日本の商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

当社は、平成16年3月22日に連結子会社の組織再編に伴う少数株主持分の買取りのために普通株式1,401,768株を発行しました。この株式の発行により取得した少数株主持分相当額は、全額資本剰余金に組入れております。

また、日本の商法上は、定款に定めのある場合には、商法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、取締役会の決議により処分することができます。

平成17年6月29日開催の定時株主総会における定款の一部変更については、連結財務諸表注記「23 重要な後発事象」を参照願います。

16 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は平成17年3月31日現在28,800百万円です。

当社は、日本の商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならぬ、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、平成17年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,927百万円を含めて78,401百万円となります。

17 その他の包括利益（損失）

累積その他の包括利益（損失）の増減は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
為替換算調整額：		
期首残高	△51,209	△67,767
期中増減	△16,558	4,348
期末残高	△67,767	△63,419
最小年金債務調整額：		
期首残高	△1,428	△634
期中増減	794	△1,413
期末残高	△634	△2,047
未実現有価証券損益：		
期首残高	△381	45,653
期中増減	46,034	7,093
期末残高	45,653	52,746
未実現デリバティブ評価損益：		
期首残高	△5,390	△3,234
期中増減	2,156	△288
期末残高	△3,234	△3,522
累積その他の包括利益（損失）：		
期首残高	△58,408	△25,982
期中増減	32,426	9,740
期末残高	△25,982	△16,242

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	平成15年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△16,306	20	△16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額	1,638	△844	794
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益（損失）	62,418	△29,992	32,426
	平成16年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	1,832	△5	1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	△2,038	625	△1,413
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	△4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△11,329	4,629	△6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△5,417	2,665	△2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	△1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,351	1,063	△288
その他の包括利益（損失）	7,866	1,874	9,740

18 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益に計上されます。

平成15年度及び平成16年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成15年度及び平成16年度に、確定約定が公正価値ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

平成15年度及び平成16年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成15年度及び平成16年度に、ヘッジ対象が損益認識されたため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額はそれぞれ3,380百万円（損失）、2,464百万円（損失）です。

平成17年3月31日現在における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は1,941百万円（損失）です。

平成17年3月31日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約62か月です。

平成15年度及び平成16年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)		平成17年3月31日 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	262,260	262,889	232,355	232,864
金融負債：				
長期債務 (一年内期限到来分を含む)	2,092,757	2,093,503	2,005,988	2,006,809
金融デリバティブ（資産）：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	4,296	4,296	7,752	7,752
金利スワップ契約	14,830	14,830	11,278	11,278
金利オプション契約	195	195	161	161
金融デリバティブ（負債）：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	4,166	4,166	2,590	2,590
金利スワップ契約	4,924	4,924	7,763	7,763

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

19 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム㈱は、平成15年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成15年度に362百万円の損失を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト㈱は、平成16年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成16年度に3,043百万円の利益を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券㈱は、平成17年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は12,182百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成16年度に2,842百万円の利益を計上しております。

20 リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
将来最小受取リース料総額	22,321	16,678
未稼得収益	△3,946	△2,306
見積無保証残存価額	12,547	4,680
回収不能見込額	△1,938	△2,612
直接金融リースへの純投資額	28,984	16,440

平成17年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成18年	5,841
平成19年	5,000
平成20年	4,028
平成21年	1,279
平成22年	518
平成23年以降	12
合計	16,678

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は平成17年3月31日現在、178,771百万円及び41,708百万円です。平成17年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成18年	15,201
平成19年	8,487
平成20年	6,447
平成21年	4,711
平成22年	3,445
平成23年以降	12,184
合計	50,475

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しています。これらのリース資産の平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ43,666百万円及び16,365百万円、43,078百万円及び17,313百万円です。平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)	平成17年3月31日 (百万円)
将来最小支払リース料総額	42,196	39,900
利息相当額	△6,203	△5,643
キャピタル・リース債務	35,993	34,257

平成17年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は9,158百万円です。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成18年	8,600
平成19年	6,561
平成20年	6,677
平成21年	3,395
平成22年	2,217
平成23年以降	12,450
合計	39,900

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しています。平成17年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は14,441百万円です。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成18年	19,763
平成19年	15,487
平成20年	11,705
平成21年	9,160
平成22年	8,081
平成23年以降	34,622
合計	98,818

21 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の総資産はそれぞれ56,966百万円及び153,403百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ22,673百万円及び27,253百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

22 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	平成16年3月31日		合計 (百万円)
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	159,959	11,916	171,875
実保証額	94,317	9,437	103,754
一般取引先に対する保証：			
保証総額	121,426	13,814	135,240
実保証額	54,310	11,170	65,480
合計：			
保証総額	281,385	25,730	307,115
実保証額	148,627	20,607	169,234

	平成17年3月31日		合計 (百万円)
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	125,185	11,929	137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証：			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計：			
保証総額	244,805	29,928	274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれています。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在、それぞれ15,004百万円及び13,566百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、平成16年3月31日現在1,642百万円、平成17年3月31日現在1,127百万円です。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、平成16年3月31日現在88,088百万円、平成17年3月31日現在80,144百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成42年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

平成16年3月31日 (百万円)		平成17年3月31日 (百万円)	
伊藤忠丸紅鉄鋼株	29,568	サハリン石油ガス開発株	15,340
日伯紙パルプ資源開発株	11,231	株東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200
オハネットオイルアンドガス株	10,239	日伯紙パルプ資源開発株	10,588
株東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500	オハネットオイルアンドガス株	6,425
サハリン石油ガス開発株	6,520	株スターチャンネル	6,400
Marubeni-Itochu Steel America Inc.	6,482	Quatro World Maritime S.A.	5,746
Quatro World Maritime S.A.	4,901	株エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,265
株スターチャンネル	4,200	伊藤忠丸紅鉄鋼株	5,017
ボタントレインジープロジェクト	3,373	Marubeni-Itochu Steel America Inc.	3,531
P.T. PANTJA MOTOR	2,995	川崎汽船株	2,873

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、平成16年3月31日現在10,999百万円、平成17年3月31日現在6,293百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、平成16年3月31日現在53,940百万円、平成17年3月31日現在72,317百万円です。

平成13年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada（以下「原告」と総称します。）は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号 Copelco Financial Services, Inc.）（以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.（以下「Copelco」といいます。）の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク南部連邦地方裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていないことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論（Trial）前の証拠開示手続（Discovery）における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされておりました。平成17年2月に、原告は、伊藤忠インターナショナル会社と訴訟上の合意書（Stipulation）を締結し、これに基づき、米国連邦証券法違反及び詐欺に基づく請求を不再訴条件にて放棄しニューヨーク南部連邦地方裁判所に提起していた訴えを取下げるとともに、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に契約違反及び契約上の損失補填を求めて訴訟を再提起しました。この訴訟の訴状によりますと、原告は、Copelcoの株主資本が約159百万米ドル毀損していた旨を主張し、引続き訴額未定の損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払を伊藤忠インターナショナル会社に対し請求しております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴するまたは当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

23 重要な後発事象

平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年3月31日現在の株主に対して、1株当たり7円、総額11,085百万円の現金配当を行うことが決議されました。

また、同定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日現在)		第81期 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		445,864		308,126	
2 受取手形	※8	46,551		72,646	
3 売掛金	※1,8	380,241		425,841	
4 有価証券	※2	277		272	
5 商品	※3	78,598		87,196	
6 前渡金		21,850		31,211	
7 前払費用		5,132		5,374	
8 繰延税金資産		17,258		19,138	
9 未収収益		11,122		8,874	
10 短期貸付金	※1	3,624		3,923	
11 関係会社短期貸付金	※1	63,353		40,260	
12 未収入金		57,909		34,018	
13 預け金		10,852		14,805	
14 その他	※5	15,414		10,750	
15 貸倒引当金		△8,190		△6,348	
流動資産合計		1,149,855	45.82	1,056,086	43.28
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,3	85,679		85,482	
減価償却累計額		46,537	39,142	47,206	38,276
(2) 構築物	※3	6,923		6,691	
減価償却累計額		4,192	2,731	4,108	2,583
(3) 機械及び装置	※3	1,916		1,825	
減価償却累計額		1,464	452	1,446	379
(4) 車両及び運搬具		827		792	
減価償却累計額		506	321	446	346
(5) 器具及び備品		4,289		3,962	
減価償却累計額		2,902	1,387	2,622	1,340
(6) 土地	※1,3		46,188		54,141
(7) 建設仮勘定			—		25
有形固定資産合計		90,221	(3.60)	97,090	(3.98)

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日現在)		第81期 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		25		35	
(2) 特許権		24		7	
(3) 借地権		9		—	
(4) 商標権		16,407		14,277	
(5) 意匠権		1		1	
(6) 鉱業権		9,666		9,537	
(7) ソフトウェア		9,774		7,840	
(8) その他		65		50	
無形固定資産合計		35,971	(1.43)	31,747	(1.30)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	177,263		238,375	
(2) 関係会社株式	※1, 2	500,759		548,858	
(3) 関係会社社債		23		—	
(4) 出資金		16,331		10,908	
(5) 関係会社出資金		23,462		20,664	
(6) 長期貸付金	※1	14,622		14,332	
(7) 従業員長期貸付金		19		31	
(8) 関係会社長期貸付金	※1	269,559		241,155	
(9) 固定化営業債権	※4, 8	278,223		242,958	
(10) 長期前払費用		4,172		5,237	
(11) 前払年金費用		187,546		177,980	
(12) 繰延税金資産		61,356		32,856	
(13) その他	※5	21,140		20,349	
(14) 貸倒引当金		△321,013		△298,495	
投資その他の資産合計		1,233,462	(49.15)	1,255,208	(51.44)
固定資産合計		1,359,654	54.18	1,384,045	56.72
資産合計		2,509,509	100.00	2,440,131	100.00

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日現在)		第81期 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	89,389		91,746	
2 買掛金	※8	317,508		328,335	
3 短期借入金	※1	224,825		248,572	
4 社債 (1年内償還)		48,100		80,000	
5 未払金		12,195		11,411	
6 未払費用		37,917		38,762	
7 未払法人税等		33		420	
8 前受金		21,064		30,746	
9 預り金	※8	169,935		129,275	
10 前受収益		5,035		6,405	
11 その他		11,029		8,663	
流動負債合計		937,030	37.34	974,335	39.93
II 固定負債					
1 社債		230,000		180,000	
2 長期借入金	※1	1,071,260		977,310	
3 退職給付引当金		—		10	
4 役員退職慰労引当金		—		2,080	
5 債務保証等損失引当金		19,273		19,329	
6 その他		13,999		15,875	
固定負債合計		1,334,532	53.18	1,194,604	48.96
負債合計		2,271,562	90.52	2,168,939	88.89

区分	注記 番号	第80期 (平成16年3月31日現在)		第81期 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		202,241 (8.06)		202,241 (8.29)
II 資本剰余金					
1 資本準備金		88,412		11,393	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		4	
資本剰余金合計			88,415 (3.52)		11,397 (0.46)
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,188		—	
2 任意積立金					
投資等損失準備金		826		—	
3 当期末処分利益	—		32,976		
当期末処理損失	79,037		—		
利益剰余金合計		△77,023 (△3.07)		32,976 (1.35)	
IV その他有価証券評価差額 金		24,598 (0.98)		25,071 (1.03)	
V 自己株式	※7		△284 (△0.01)		△493 (△0.02)
資本合計			237,947 9.48		271,192 11.11
負債及び資本合計			2,509,509 100.00		2,440,131 100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高	※5		6,136,985	100.00		5,759,212	100.00
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		104,582			78,598		
2 当期商品仕入高	※2,5	5,993,451			5,635,707		
合計		6,098,033			5,714,305		
3 商品期末たな卸高	※3	78,598	6,019,435	98.08	87,196	5,627,109	97.71
売上総利益			117,550	1.92		132,103	2.29
III 販売費及び一般管理費	※4,10		144,607	2.36		112,131	1.94
営業利益			—	—		19,972	0.35
営業損失			27,057	0.44		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	11,009			9,926		
2 有価証券利息		89			15		
3 受取配当金	※5	43,009			43,595		
4 雑収入		7,436	61,543	1.00	7,774	61,310	1.06
V 営業外費用							
1 支払利息		17,994			15,918		
2 雑支出		9,605	27,599	0.45	10,622	26,540	0.46
経常利益			6,887	0.11		54,742	0.95
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益	※6	107			270		
2 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	※7	15,631			20,026		
3 投資不動産売却益		1			6		
4 代行返上利益		2,298			—		
5 未認識年金資産等返還 益		30,698	48,735	0.79	—	20,302	0.35

区分	注記 番号	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 有形固定資産等売却損	※8, 10	492			785		
2 関連会社等事業整理損	※9, 10	74, 025			13, 240		
3 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金売却損		600			2, 102		
4 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金評価損		11, 224			868		
5 投資不動産売却損		6			—		
6 販売用不動産整理損		13, 237			—		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—			1, 531		
8 減損損失	※10	77, 611			949		
9 退職給付制度一部 終了損		—	177, 195	2. 88	680	20, 155	0. 35
税引前当期純利益			—	—		54, 889	0. 95
税引前当期純損失			121, 573	1. 98		—	—
法人税、住民税 及び事業税		△3, 536			△4, 378		
法人税等調整額		△17, 346	△20, 882	△0. 34	26, 291	21, 913	0. 38
当期純利益			—	—		32, 976	0. 57
当期純損失			100, 691	1. 64		—	—
前期繰越利益			20, 425			—	
吸収分割による 未処分利益受入額			1, 229			—	
当期末処分利益			—			32, 976	
当期末処理損失			79, 037			—	

③【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第81期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
I	当期末処理損失		79,037		—
II 損失処理額					
1	任意積立金取崩額				
	投資等損失準備金 取崩額	826		—	
2	その他資本剰余金 からの振替額	3		—	
3	利益準備金取崩額	1,188		—	
4	資本準備金取崩額	77,020	79,037	—	—
III 次期繰越損失					
			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I	その他資本剰余金		3		—
II その他資本剰余金処分額					
1	当期末処理損失の処理 額へ振替	3	3	—	—
III その他資本剰余金 次期繰越額					
			—		—

利益処分計算書

		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第81期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I	当期末処分利益		—		32,976
II 利益処分額					
1	利益準備金	—		1,115	
2	配当金	—		11,085	
3	取締役賞与金	—		70	
4	任意積立金				
	投資等損失準備金	—	—	7	12,277
III 次期繰越利益					
			—		20,699
(その他資本剰余金の処分)					
I	その他資本剰余金		—		4
II その他資本剰余金 次期繰越額					
			—		4

重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態にあり、当該超過額のうち「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第31項に規定された未認識年金資産を当該超過額から控除した額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(債券・株式関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
退職給付に係る会計基準等の改正	<p>—————</p>	<p>当社は、平成16年7月13日に年金資産の一部の返還を受けましたが、当中間期より『「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について』（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成16年10月4日、平成17年3月16日追加改正）を適用しております。これは、同実務指針等は、公表日以降に年金資産の返還が行われた場合に適用することとされておりますが、公表日前に行われた返還であっても、公表日を含む事業年度（当該事業年度を構成する中間会計期間を含む。）に行われた返還については、同実務指針等を適用することが望ましいとされているためです。また、当社は、当下半期に改正された『「退職給付に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準委員会 企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）についても、早期適用しております。これらの結果、改正前の会計基準等を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,949百万円多く、税引前当期純利益は9,136百万円少なく計上されております。</p>

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金の新設	—————	<p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、当期末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成17年4月28日の取締役会及び監査役協議において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会開催日をもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。これにより、今後は、全社業績に加え個人貢献度も反映して決定される年次報酬に一本化されることとなります。この変更に伴い、過年度相当額1,531百万円は特別損失に、当期発生額549百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は549百万円、税引前当期純利益は2,080百万円それぞれ少なく計上されております。なお、この変更は、上述のとおり平成17年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は275百万円、税引前中間純利益は1,815百万円多く計上されております。</p>

追加情報

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
厚生年金基金の代行部分返上	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成16年3月10日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益2,298百万円であります。</p>	<p>—————</p>
退職金制度の改訂	<p>当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行いました。また適格退職年金の一部を平成15年7月1日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益30,698百万円であります。</p>	<p>—————</p>
退職金制度の一部終了	<p>—————</p>	<p>過年度に実施した会社分割に伴う退職給付債務及び年金資産の移管が当期において終了したため、当期に退職年金制度の一部改訂を行い、会社分割に伴う転籍者に対して一時金制度を創設しました。当該移管に伴う影響額は680百万円であり、特別損失「退職給付制度一部終了損」に計上しております。</p>

表示方法の変更

項目	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売用不動産の表示方法	<p>従来区分掲記しておりました「流動資産」の「販売用不動産」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「商品」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期「流動資産」の「商品」に含めて表示しております販売用不動産は18,186百万円であります。</p>	<p>—————</p>
無形固定資産の表示方法	<p>従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました営業権、特許権及び意匠権を財務諸表等規則第28条に基づき区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前期「無形固定資産」の「その他」に含めておりました営業権は46百万円、特許権は25百万円、意匠権は2百万円であります。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は資産の総額の100分の1以下となったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております電話加入権は37百万円であります。</p>	<p>—————</p>
投資有価証券及び関係会社株式の表示方法	<p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」及び「関係会社株式」として表示しております。なお、当期の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含まれる当該出資の額は、それぞれ6,391百万円及び3,552百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第80期 (平成16年3月31日現在)	第81期 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 債務の担保に供している資産 (差入資産の種類) (金額)</p> <p>売掛金 2,007 短期貸付金及び関係会社短期貸付金 6,654 建物 18,721 土地 18,835 投資有価証券及び関係会社株式 66 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 34,581 <u>合計 80,864</u></p> <p>(債務の種類)</p> <p>短期借入金 8,013 長期借入金 59,461 <u>合計 67,474</u></p>	<p>※1 債務の担保に供している資産 (差入資産の種類) (金額)</p> <p>売掛金 1,229 関係会社短期貸付金 2,387 建物 18,624 土地 18,835 投資有価証券及び関係会社株式 117 関係会社長期貸付金 23,778 <u>合計 64,970</u></p> <p>(債務の種類)</p> <p>短期借入金 3,236 長期借入金 48,744 <u>合計 51,980</u></p>
<p>※2 2,453百万円を差入保証金の代用として預託し143百万円を取引先に貸付けております。</p>	<p>※2 2,635百万円を差入保証金の代用として預託し250百万円を取引先に貸付けております。</p>
<p>※3</p>	<p>※3 当期における保有目的の変更に伴い、商品（販売用不動産）から有形固定資産（建物737百万円、構築物8百万円、機械及び装置40百万円、土地91百万円）に、また、有形固定資産（建物69百万円、構築物9百万円、土地1,254百万円）から商品（販売用不動産）に振替えております。</p>
<p>※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計23,306百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。</p>	<p>※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計15,234百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。</p>
<p>※5 短期の繰延ヘッジ利益 213百万円及び繰延ヘッジ損失 2,486百万円を相殺し、2,273百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益 1,890百万円及び繰延ヘッジ損失 2,680百万円を相殺し、790百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 短期の繰延ヘッジ利益 287百万円及び繰延ヘッジ損失 827百万円を相殺し、540百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益 3,454百万円及び繰延ヘッジ損失 6,086百万円を相殺し、2,633百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 3,000,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 1,584,889,504株</p>	<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 3,000,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 1,584,889,504株</p>
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 942,478株</p>	<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,370,113株</p>

(単位：百万円)

第80期 (平成16年3月31日現在)	第81期 (平成17年3月31日現在)																																																																																																			
※8 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く) (資産) 受取手形 1,052 売掛金 117,845 固定化営業債権 120,850 (負債) 支払手形 21,496 買掛金 38,604 預り金 138,018 9 保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(会社名)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔関係会社〕</td> <td>伊藤忠都市開発</td> <td style="text-align: right;">51,447</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠丸紅鉄鋼</td> <td style="text-align: right;">29,709</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">26,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠ビルディング</td> <td style="text-align: right;">22,834</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ITOCHU AirLease B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,703</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠インターナショナル会社</td> <td style="text-align: right;">14,369</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠エアロテック</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠非鉄マテリアル</td> <td style="text-align: right;">12,221</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日伯紙パルプ資源開発</td> <td style="text-align: right;">11,231</td> </tr> <tr> <td></td> <td>オハネットオイルアンドガス</td> <td style="text-align: right;">10,658</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,128</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,811</td> </tr> <tr> <td>〔一般〕</td> <td>Marubeni-Itochu Steel America</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,751</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,314</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,125</td> </tr> </tbody> </table>		(会社名)	(金額)	〔関係会社〕	伊藤忠都市開発	51,447		伊藤忠丸紅鉄鋼	29,709		伊藤忠ファイナンス	26,960		伊藤忠ビルディング	22,834		ITOCHU AirLease B.V.	20,703		伊藤忠インターナショナル会社	14,369		伊藤忠エアロテック	12,551		伊藤忠非鉄マテリアル	12,221		日伯紙パルプ資源開発	11,231		オハネットオイルアンドガス	10,658		その他	217,128		小計	429,811	〔一般〕	Marubeni-Itochu Steel America	6,563		その他	41,751		小計	48,314		合計	478,125	※8 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く) (資産) 受取手形 976 売掛金 143,703 固定化営業債権 120,325 (負債) 支払手形 20,597 買掛金 37,171 預り金 117,379 9 保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(会社名)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔関係会社〕</td> <td>伊藤忠都市開発</td> <td style="text-align: right;">45,367</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ITOCHU AirLease B.V.</td> <td style="text-align: right;">40,519</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">24,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠ビルディング</td> <td style="text-align: right;">24,694</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠非鉄マテリアル</td> <td style="text-align: right;">14,547</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan)</td> <td style="text-align: right;">14,508</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤忠インターナショナル会社</td> <td style="text-align: right;">13,279</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京ヒューマニアエンタプライズ</td> <td style="text-align: right;">12,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日伯紙パルプ資源開発</td> <td style="text-align: right;">10,588</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,828</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,280</td> </tr> <tr> <td>〔一般〕</td> <td>サハリン石油ガス開発</td> <td style="text-align: right;">15,762</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,953</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,715</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,995</td> </tr> </tbody> </table>		(会社名)	(金額)	〔関係会社〕	伊藤忠都市開発	45,367		ITOCHU AirLease B.V.	40,519		伊藤忠ファイナンス	24,750		伊藤忠ビルディング	24,694		伊藤忠非鉄マテリアル	14,547		ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan)	14,508		伊藤忠インターナショナル会社	13,279		東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200		日伯紙パルプ資源開発	10,588		その他	192,828		小計	393,280	〔一般〕	サハリン石油ガス開発	15,762		その他	26,953		小計	42,715		合計	435,995
	(会社名)	(金額)																																																																																																		
〔関係会社〕	伊藤忠都市開発	51,447																																																																																																		
	伊藤忠丸紅鉄鋼	29,709																																																																																																		
	伊藤忠ファイナンス	26,960																																																																																																		
	伊藤忠ビルディング	22,834																																																																																																		
	ITOCHU AirLease B.V.	20,703																																																																																																		
	伊藤忠インターナショナル会社	14,369																																																																																																		
	伊藤忠エアロテック	12,551																																																																																																		
	伊藤忠非鉄マテリアル	12,221																																																																																																		
	日伯紙パルプ資源開発	11,231																																																																																																		
	オハネットオイルアンドガス	10,658																																																																																																		
	その他	217,128																																																																																																		
	小計	429,811																																																																																																		
〔一般〕	Marubeni-Itochu Steel America	6,563																																																																																																		
	その他	41,751																																																																																																		
	小計	48,314																																																																																																		
	合計	478,125																																																																																																		
	(会社名)	(金額)																																																																																																		
〔関係会社〕	伊藤忠都市開発	45,367																																																																																																		
	ITOCHU AirLease B.V.	40,519																																																																																																		
	伊藤忠ファイナンス	24,750																																																																																																		
	伊藤忠ビルディング	24,694																																																																																																		
	伊藤忠非鉄マテリアル	14,547																																																																																																		
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan)	14,508																																																																																																		
	伊藤忠インターナショナル会社	13,279																																																																																																		
	東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200																																																																																																		
	日伯紙パルプ資源開発	10,588																																																																																																		
	その他	192,828																																																																																																		
	小計	393,280																																																																																																		
〔一般〕	サハリン石油ガス開発	15,762																																																																																																		
	その他	26,953																																																																																																		
	小計	42,715																																																																																																		
	合計	435,995																																																																																																		
(注) ①上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">円貨額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">261,195</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td>U S \$</td> <td style="text-align: right;">2,272,784 (千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>E U R</td> <td style="text-align: right;">38,481 (千)</td> </tr> </tbody> </table> ②上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	円貨額		261,195	主な外貨額	U S \$	2,272,784 (千)		E U R	38,481 (千)	(注) ①上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">円貨額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">238,501</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td>U S \$</td> <td style="text-align: right;">2,097,072 (千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>E U R</td> <td style="text-align: right;">33,653 (千)</td> </tr> </tbody> </table> ②上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	円貨額		238,501	主な外貨額	U S \$	2,097,072 (千)		E U R	33,653 (千)																																																																																	
円貨額		261,195																																																																																																		
主な外貨額	U S \$	2,272,784 (千)																																																																																																		
	E U R	38,481 (千)																																																																																																		
円貨額		238,501																																																																																																		
主な外貨額	U S \$	2,097,072 (千)																																																																																																		
	E U R	33,653 (千)																																																																																																		

(単位：百万円)

第80期（平成16年3月31日現在）	第81期（平成17年3月31日現在）
10 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 30,398	10 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 48,313
11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,853百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。	11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は25,879百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。
12 資本の欠損の額は78,491百万円であります。	—————

第80期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第81期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>※3 低価法による評価減 1,033百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ65%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>5,816</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,293</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>23,622</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>32,202</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>774</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>640</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,365</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>452</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>22,588</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>7,157</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>22,920</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>3,836</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,259</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>5,828</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,631</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,523</td></tr> <tr><td>計</td><td>144,607</td></tr> </table> <p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>1,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td>378</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,454</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,308,965</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,841</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>33,709</td></tr> </table>	1 旅費	5,816	2 通信費	1,293	3 支払手数料	23,622	4 貸倒引当金繰入額	32,202	5 広告宣伝費	774	6 見本・図案及び意匠費	640	7 調査研究費	2,365	8 交際費	1,247	9 役員報酬	452	10 従業員給与	22,588	11 従業員賞与	7,157	12 退職給付費用	22,920	13 福利厚生費	3,836	14 諸税公課	1,454	15 事務所費	3,259	16 賃借料	5,828	17 減価償却費	1,631	18 その他	7,523	計	144,607	税目	金額	固定資産税	1,076	その他	378	計	1,454	当期商品仕入高	1,308,965	受取利息	7,841	受取配当金	33,709	<p>※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>※2 当期商品仕入高には、商品（販売用不動産）から有形固定資産への振替額 876百万円及び有形固定資産から商品（販売用不動産）への振替額 1,332百万円が含まれております。</p> <p>※3 低価法による評価減 267百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ65%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>6,467</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>25,520</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>6,429</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>644</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,377</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>448</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>22,839</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>9,428</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>9,786</td></tr> <tr><td>13 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>549</td></tr> <tr><td>14 福利厚生費</td><td>3,896</td></tr> <tr><td>15 諸税公課</td><td>1,935</td></tr> <tr><td>16 事務所費</td><td>3,546</td></tr> <tr><td>17 賃借料</td><td>5,436</td></tr> <tr><td>18 減価償却費</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>19 その他</td><td>7,860</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,131</td></tr> </table> <p>(注) 「15 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td>924</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,935</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,364,075</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,433,960</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,263</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>31,676</td></tr> </table>	1 旅費	6,467	2 通信費	1,289	3 支払手数料	25,520	4 貸倒引当金繰入額	6,429	5 広告宣伝費	1,053	6 見本・図案及び意匠費	644	7 調査研究費	2,377	8 交際費	1,329	9 役員報酬	448	10 従業員給与	22,839	11 従業員賞与	9,428	12 退職給付費用	9,786	13 役員退職慰労引当金繰入額	549	14 福利厚生費	3,896	15 諸税公課	1,935	16 事務所費	3,546	17 賃借料	5,436	18 減価償却費	1,300	19 その他	7,860	計	112,131	税目	金額	固定資産税	1,011	その他	924	計	1,935	売上高	1,364,075	当期商品仕入高	1,433,960	受取利息	7,263	受取配当金	31,676
1 旅費	5,816																																																																																																												
2 通信費	1,293																																																																																																												
3 支払手数料	23,622																																																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	32,202																																																																																																												
5 広告宣伝費	774																																																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	640																																																																																																												
7 調査研究費	2,365																																																																																																												
8 交際費	1,247																																																																																																												
9 役員報酬	452																																																																																																												
10 従業員給与	22,588																																																																																																												
11 従業員賞与	7,157																																																																																																												
12 退職給付費用	22,920																																																																																																												
13 福利厚生費	3,836																																																																																																												
14 諸税公課	1,454																																																																																																												
15 事務所費	3,259																																																																																																												
16 賃借料	5,828																																																																																																												
17 減価償却費	1,631																																																																																																												
18 その他	7,523																																																																																																												
計	144,607																																																																																																												
税目	金額																																																																																																												
固定資産税	1,076																																																																																																												
その他	378																																																																																																												
計	1,454																																																																																																												
当期商品仕入高	1,308,965																																																																																																												
受取利息	7,841																																																																																																												
受取配当金	33,709																																																																																																												
1 旅費	6,467																																																																																																												
2 通信費	1,289																																																																																																												
3 支払手数料	25,520																																																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	6,429																																																																																																												
5 広告宣伝費	1,053																																																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	644																																																																																																												
7 調査研究費	2,377																																																																																																												
8 交際費	1,329																																																																																																												
9 役員報酬	448																																																																																																												
10 従業員給与	22,839																																																																																																												
11 従業員賞与	9,428																																																																																																												
12 退職給付費用	9,786																																																																																																												
13 役員退職慰労引当金繰入額	549																																																																																																												
14 福利厚生費	3,896																																																																																																												
15 諸税公課	1,935																																																																																																												
16 事務所費	3,546																																																																																																												
17 賃借料	5,436																																																																																																												
18 減価償却費	1,300																																																																																																												
19 その他	7,860																																																																																																												
計	112,131																																																																																																												
税目	金額																																																																																																												
固定資産税	1,011																																																																																																												
その他	924																																																																																																												
計	1,935																																																																																																												
売上高	1,364,075																																																																																																												
当期商品仕入高	1,433,960																																																																																																												
受取利息	7,263																																																																																																												
受取配当金	31,676																																																																																																												

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）																																
※6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。	※6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	土地	90	その他	17	計	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	土地	222	その他	48	計	270																
科目	金額																																
土地	90																																
その他	17																																
計	107																																
科目	金額																																
土地	222																																
その他	48																																
計	270																																
※7 「投資有価証券・関係会社株式売却益」のうち、関係会社への売却により発生したものは、3,202百万円であります。	※7 「投資有価証券・関係会社株式売却益」のうち、関係会社への売却により発生したものは、3,202百万円であります。																																
※8 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。	※8 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	構築物	233	建物	154	土地	62	その他	43	計	492	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	611	土地	101	その他	73	計	785										
科目	金額																																
構築物	233																																
建物	154																																
土地	62																																
その他	43																																
計	492																																
科目	金額																																
建物	611																																
土地	101																																
その他	73																																
計	785																																
※9 「関連会社等事業整理損」74,025百万円は、関係会社等33社の整理、撤退に伴う損失であります。	※9 「関連会社等事業整理損」13,240百万円は、関係会社等35社の整理、撤退に伴う損失であります。																																
※10 減損損失 当社は、賃貸ビル等に係る賃料水準及び地価の継続的な下落等により、当期に減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上に当たっては、個別資産ごとに保有方針の見直しを行い、継続保有する資産とそれ以外の未利用等の資産に分類した上で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額（76,801百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。	※10 減損損失 当社は、賃貸ビル等に係る賃料水準及び地価の継続的な下落等により、当期に減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上に当たっては、個別資産ごとに保有方針の見直しを行い、継続保有する資産とそれ以外の未利用等の資産に分類した上で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額（76,801百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸ビル等 16件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>44,577</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>賃貸ビル等 11件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>17,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>投資不動産 等6件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>14,495</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸ビル等 16件	土地及び 建物等	44,577	近畿圏	賃貸ビル等 11件	土地及び 建物等	17,729	その他	投資不動産 等6件	土地及び 建物等	14,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸ビル等 16件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>44,577</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>賃貸ビル等 11件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>17,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>投資不動産 等6件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>14,495</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸ビル等 16件	土地及び 建物等	44,577	近畿圏	賃貸ビル等 11件	土地及び 建物等	17,729	その他	投資不動産 等6件	土地及び 建物等	14,495
地域	主な用途	種類	減損損失																														
首都圏	賃貸ビル等 16件	土地及び 建物等	44,577																														
近畿圏	賃貸ビル等 11件	土地及び 建物等	17,729																														
その他	投資不動産 等6件	土地及び 建物等	14,495																														
地域	主な用途	種類	減損損失																														
首都圏	賃貸ビル等 16件	土地及び 建物等	44,577																														
近畿圏	賃貸ビル等 11件	土地及び 建物等	17,729																														
その他	投資不動産 等6件	土地及び 建物等	14,495																														

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
<p>地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>首都圏 44,577百万円 （内、土地 42,530百万円、 建物等 2,047百万円）</p> <p>近畿圏 17,729百万円 （内、土地 9,152百万円、 建物等 8,577百万円）</p> <p>その他 14,495百万円 （内、土地 7,847百万円、 建物等 6,648百万円）</p> <p>賃貸ビル等の継続保有する資産については使用価値を、それ以外の未利用等の資産については正味売却価額を回収可能価額としました。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>これらに加え、無形固定資産やリース資産についても810百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>また、子会社については、固定資産の減損会計を適用することにより、子会社で計上された減損損失あるいは計上すべき減損損失相当額を考慮して（なお、連結決算においては、各個別会社で未処理の場合であっても、「長期性資産の減損」として認識し、処理しております。）各社の純資産額を算定するとともに、各社の今後の事業性を検討した上で、貸倒引当金繰入額として23,488百万円、関連会社等事業整理損として60,490百万円をそれぞれ計上しております。</p> <p>このほか、固定資産の減損会計の導入に伴う処分損として有形固定資産等売却損を207百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>

第80期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					第81期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額					
建物	8,483	1,599	623	6,261	建物	4,745	974	612	3,159
機械及び 装置	3,398	1,472	9	1,917	機械及び 装置	2,208	1,128	—	1,080
器具及び 備品	2,100	970	—	1,130	器具及び 備品	1,901	1,048	—	853
その他	2,289	1,203	—	1,086	その他	2,081	1,295	—	786
合計	16,270	5,244	632	10,394	合計	10,935	4,445	612	5,878
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1,809	1年内				1,863
1年超				9,890	1年超				5,594
合計				11,699	合計				7,457
リース資産減損勘定の残高				632	リース資産減損勘定の残高				612
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				1,620	支払リース料				1,633
減価償却費相当額				1,620	リース資産減損勘定の取崩額				20
減損損失				632	減価償却費相当額				1,370
					支払利息相当額				295
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるしております。					4 同左				
					5 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるしております。				

(有価証券関係)

第80期 (平成16年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	39,951	148,534	108,583
関連会社株式	41,217	85,947	44,730
合計	81,168	234,481	153,313

第81期 (平成17年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,130	165,163	105,033
関連会社株式	45,756	137,262	91,506
合計	105,886	302,425	196,539

(税効果会計関係)

第80期 (平成16年3月31日現在)	第81期 (平成17年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,723</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">12,372</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,902</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">38,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,555</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△45,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,614</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723	投資有価証券等評価損	57,281	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,882	販売用不動産評価損	12,372	債務保証等損失引当金	7,902	減損損失等	38,598	その他	14,631	繰延税金資産小計	243,389	評価性引当額	△97,834	繰延税金資産合計	145,555	退職給付信託設定益	△45,127	その他有価証券評価差額金	△17,093	その他	△4,721	繰延税金負債合計	△66,941	繰延税金資産の純額	78,614	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,436</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">46,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,931</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">14,301</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,925</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">34,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,909</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△45,043</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,994</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99,436	投資有価証券等評価損	46,534	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,931	販売用不動産評価損	14,301	債務保証等損失引当金	7,925	減損損失等	34,172	その他	16,769	繰延税金資産小計	222,068	評価性引当額	△103,159	繰延税金資産合計	118,909	退職給付信託設定益	△45,043	その他有価証券評価差額金	△17,422	その他	△4,450	繰延税金負債合計	△66,915	繰延税金資産の純額	51,994
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723																																																												
投資有価証券等評価損	57,281																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,882																																																												
販売用不動産評価損	12,372																																																												
債務保証等損失引当金	7,902																																																												
減損損失等	38,598																																																												
その他	14,631																																																												
繰延税金資産小計	243,389																																																												
評価性引当額	△97,834																																																												
繰延税金資産合計	145,555																																																												
退職給付信託設定益	△45,127																																																												
その他有価証券評価差額金	△17,093																																																												
その他	△4,721																																																												
繰延税金負債合計	△66,941																																																												
繰延税金資産の純額	78,614																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,436																																																												
投資有価証券等評価損	46,534																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,931																																																												
販売用不動産評価損	14,301																																																												
債務保証等損失引当金	7,925																																																												
減損損失等	34,172																																																												
その他	16,769																																																												
繰延税金資産小計	222,068																																																												
評価性引当額	△103,159																																																												
繰延税金資産合計	118,909																																																												
退職給付信託設定益	△45,043																																																												
その他有価証券評価差額金	△17,422																																																												
その他	△4,450																																																												
繰延税金負債合計	△66,915																																																												
繰延税金資産の純額	51,994																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17.2</td></tr> </table>	法定実効税率	△42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	外国税額控除	4.1	評価性引当額	33.1	その他	△6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	△42.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8																																																												
外国税額控除	4.1																																																												
評価性引当額	33.1																																																												
その他	△6.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.2																																																												

(1株当たり情報)

第80期		第81期	
1株当たり純資産額	150.22円	1株当たり純資産額	171.22円
1株当たり当期純損失金額	63.63円	1株当たり当期純利益金額	20.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第80期	第81期
当期純利益	—	32,976
当期純損失	100,691	—
普通株主に帰属しない金額	—	70
(うち、利益処分による取締役賞与金)	—	(70)
普通株式に係る当期純利益	—	32,906
普通株式に係る当期純損失	100,691	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,582,502,584	1,583,766,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

(a)【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額		
投資有価証券	その他 有価証券	オリエントコーポレーション優先株式	40,000,000	22,016	
		いすゞ自動車優先株式	8,224,707	19,081	
		栗田工業	10,268,000	17,312	
		みずほフィナンシャルグループ	23,143	11,734	
		スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	136,058	11,347	
		みずほフィナンシャルグループ優先株式	10,000	10,000	
		雪印乳業	18,518,500	6,556	
		三井住友フィナンシャルグループ	8,824	6,406	
		日清食品	2,246,400	6,301	
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1	50	5,000	
		アセット・マネジャーズ	9,500	4,427	
		デザート	11,057,000	4,268	
		7-Eleven	1,639,783	4,230	
		理研ビタミン	1,327,000	3,941	
		ミレニアムリテイリング	2,830,600	3,452	
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326	
		いすゞ自動車	11,416,000	3,242	
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	26,206	3,156	
		石油資源開発	698,000	3,057	
		日清紡績	3,394,000	2,963	
		タワーレコード	7,500	2,475	
		AL THANI OIL 優先株式	910,221	2,444	
		サンマルク	500,000	2,305	
		東京瓦斯	4,980,000	2,151	
		日本触媒	2,089,000	2,026	
		その他 659銘柄	2,667,718,906	68,339	
		小計		2,788,072,057	231,555
		計		2,788,072,057	231,555

【債券】

(単位：百万円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか4銘柄	70
		小計	70
投資有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか8銘柄	429
		小計	429
計			499

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	新株引受権証券	30
		証券投資信託受益証券	20,000
		小計	202
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合契約) アルママターエフェックスファンド	40
		その他 18銘柄	721,826
		小計	721,866
計			6,593

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	85,679	1,704	1,901 (290)	85,482	47,206	1,519	38,276
構築物	6,923	138	370 (7)	6,691	4,108	162	2,583
機械及び装置	1,916	55	146	1,825	1,446	70	379
車両及び運搬具	827	134	169	792	446	81	346
器具及び備品	4,289	150	477 (8)	3,962	2,622	142	1,340
土地	46,188	10,962	3,009 (442)	54,141	—	—	54,141
建設仮勘定	—	25	—	25	—	—	25
有形固定資産計	145,822	13,168	6,072 (747)	152,918	55,828	1,974	97,090
無形固定資産							
営業権	38	22	—	60	25	12	35
特許権	47	0	33 (0)	14	7	4	7
借地権	9	—	9	—	—	—	—
商標権	22,881	236	74 (74)	23,043	8,766	2,292	14,277
意匠権	2	—	—	2	1	0	1
鉱業権	9,666	—	—	9,666	129	129	9,537
ソフトウェア	17,652	1,684	988 (17)	18,348	10,508	3,209	7,840
その他	152	1	9 (0)	144	94	6	50
無形固定資産計	50,447	1,943	1,113 (91)	51,277	19,530	5,652	31,747
長期前払費用	5,937	2,705	1,011 (111)	7,631	2,394	644	5,237
繰延資産							
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 631百万円 販売費及び一般管理費（減価償却費）等 1,343百万円
販売費及び一般管理費（その他）等 6,296百万円

- 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産2,437百万円を除いて表示しております。
- 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産890百万円を除いて表示しております。
- 繰延資産（社債発行費）については当期の費用として処理しております。
- 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(c) 【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		202,241	—	—	202,241
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,584,889,504)	(—)	(—)	(1,584,889,504)
	普通株式	202,241	—	—	202,241
	計 (株)	(1,584,889,504)	(—)	(—)	(1,584,889,504)
	計	202,241	—	—	202,241
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2	84,458	—	73,066	11,393
	分割差益 (注) 2	3,954	—	3,954	—
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2、3	3	4	3	4
	計	88,415	4	77,023	11,397
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2	1,188	—	1,188	—
	(任意積立金) 投資等損失準備金 (注) 2	826	—	826	—
	計	2,014	—	2,014	—

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,370,113株であります。

2 前期決算の欠損填補による減少であります。

3 単元未満株式の処分による増加であります。

(d) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	329,203	23,292	46,678	974	304,843
役員退職慰労引当金	—	2,080	—	—	2,080
債務保証等損失引当金	19,273	1,767	1,711	—	19,329

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、保証債務残高の変動に伴う債務保証等損失引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		4
預金	当座預金及び通知預金	174,907
	普通預金	20,837
	定期預金	112,366
	別段預金	12
計		308,122
合計		308,126

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
イトキン総本社	2,171
トミヤアパレル	1,770
北越メタル	1,557
マルコ	1,222
サンラリー	1,172
その他	64,754
計	72,646

(単位：百万円)

受取手形期日別内訳	金額
平成17年4月	18,264
〃 5月	25,181
〃 6月	13,798
〃 7月	10,477
〃 8月	3,705
〃 9月	646
〃 10月以降	575
計	72,646

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本アクセス	13,422
西野商事	11,030
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	9,201
伊藤忠食品	8,997
伊藤忠テクノサイエンス	8,698
その他	374,493
計	425,841

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
380,241	425,841	403,041	5,759,212	日 25.5

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝365日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
380,241	5,759,212	6,139,453	5,713,612	% 93.1

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	26,692	生活資材・化学品	9,770
機械	6,220	食料	21,462
宇宙・情報・マルチメディア	111	金融・不動産・保険・物流他	16,743
金属・エネルギー	6,198	計	87,196

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積 (千平方米)	金額
東北	164	2,393
関東	276	9,800
中部	1,885	477
近畿・中国	431	2,679
計	2,756	15,349

(e) 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	386,875
関連会社	161,983
計	548,858

(f) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	215,699
関連会社	25,456
計	241,155

(g) 固定化営業債権

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	9,705	生活資材・化学品	24,971
機械	47,155	食料	4,369
宇宙・情報・マルチメディア	10,715	金融・不動産・保険・物流他	142,912
金属・エネルギー	3,131	計	242,958

(h) 前払年金費用

(単位：百万円)

内訳	金額
前払年金費用	177,980

負債の部
(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠香港会社	7,192
伊藤忠インターナショナル会社	5,162
ICREST INTERNATIONAL	3,387
丸高木材工業	2,522
伊藤忠カナダ会社	2,167
その他	71,316
計	91,746

(単位：百万円)

支払手形期日別内訳	金額
平成17年4月	23,774
〃 5月	29,060
〃 6月	17,924
〃 7月	10,461
〃 8月	5,418
〃 9月	4,127
〃 10月以降	982
計	91,746

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
テレス・コーポレーション	11,597
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	8,717
昭和シェル石油	7,965
日清食品	7,446
いすゞ自動車	6,672
その他	285,938
計	328,335

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

内訳	金額
短期借入金	248,572

(注) 主として銀行借入金

(d) 預り金

(単位：百万円)

内訳	金額
ファミリーマート	25,000
伊藤忠建材	12,000
伊藤忠テクノサイエンス	10,000
伊藤忠ファイナンス	9,215
伊藤忠都市開発	6,009
その他	67,051
計	129,275

(e) 社債

(単位：百万円)

内訳	金額
社債	180,000

(注) 無担保無記名式社債

(f) 長期借入金

(単位：百万円)

内訳	金額
銀行借入金	718,713
その他の金融機関からの借入金	258,597
計	977,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券	
中間配当基準日	9月30日	
1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え		
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 日本証券代行株式会社	全国各支店 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
株券喪失登録		
株券喪失登録申請手数料	1件につき 8,600円に消費税相当額を加算した額	
株券登録料	株券1枚につき 500円に消費税相当額を加算した額	
単元未満株式の買取り・買増し		
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 日本証券代行株式会社	全国各支店 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額に消費税相当額を加算した額	
公告掲載新聞名 (注)	日本経済新聞	
株主に対する特典	なし	

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、公告の方法が次のとおりとなりました。
「当会社の公告は、電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じ、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第77期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第78期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成16年4月12日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年4月26日
平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成17年4月5日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (第79期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第80期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成16年4月12日
平成16年4月26日
平成16年6月29日
平成16年12月9日
平成17年4月5日
平成17年4月15日
平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成16年8月9日
平成16年8月23日
平成16年11月10日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 上 羽 健次郎 ⑩

関与社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 羽 健次郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 川 村 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から改正後の退職給付に係る会計基準等を適用し、また、役員退職慰労引当金を新設し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

